

令和4年度

当初予算説明資料



鹿児島県霧島市

総務部財政課

目 次

	頁
1 . 霧島市当初予算の概要	1
(1) 一般会計当初予算	
(2) 各会計当初予算	
2 . 一般会計当初予算	4
(1) 総括	
(2) 財源不足額	
(3) 市債残高の見込み	
(4) 財政調整基金残高の見込み	
3 . 一般会計予算構成比	8
4 . 一般会計歳入予算	10
(1) 性質別分類	
(2) 市税及び地方交付税等の状況	
(3) 歳入予算の概要	
(4) 財源別分類	
5 . 一般会計歳出予算	16
(1) 目的別分類	
(2) 性質別分類	
6 . 市民1人当たりの予算	20
7 . 主要事業（政策別）	23
8 . 繰越明許費の状況	41
9 . 基金の状況	42
(1) 積立基金	
(2) 運用基金	
10 . 地方債の状況	43
11 . 合併特例債対象事業	44
12 . 入湯税等の充当事業	45
(1) 入湯税の充当事業	
(2) 都市計画税の充当事業	
(3) 地方消費税交付金の充当事業	
(4) 航空機燃料譲与税の充当事業	
(5) 森林環境譲与税の充当事業	
13 . 地方財政計画関連資料	47

* 各ページにおいて、表示単位未満を端数処理しているため、
個々の数値の合算等と合計などが一致しない場合があります。

1. 霧島市当初予算の概要

(1) 一般会計当初予算



農林水産業から先端技術まで全てがそろい、
さらに発展しつづける「霧島市」

一般会計 当初予算額 648億3千万円

うち新型コロナウイルス感染症緊急対応策関連経費
5億3,027万8千円

(対前年度比 50億3千万円 8.4%増)

令和4年度予算は、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、国の総合経済対策等を見極めながら、当初予算・補正予算で切れ目のないコロナ収束後を見据えた経済対策や本市が直面する課題に全く新しい発想で臨機応変に取り組むことを基本として、

市民のくらしや生活、経済活動等への支援をさらに充実させ、県央多機能都市として飛躍的に発展するために効果的な予算を編成！！

将来像と6つの政策

「人にやさしく人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」

多くの人の訪れが、まちに「にぎわい（政策1）」をもたらします。人が安全・安心な「くらし（政策2）」を享受し、人と人とのつながりを通じた支え合いの中から「やさしさ（政策3）」が生まれ、家庭、地域、学校など様々な場面において人を「はぐくみ（政策4）」、住みやすいまちが創造されます。

このまちを持続するため、市民や企業・NPOなどの様々な主体がそれぞれの役割を担い、知恵を出し合いながら、ともに地域の課題解決に取り組む「きょうどう（政策5）」のまちづくりを進めるとともに、これまで以上に積極的な情報提供等を行い、市民に「しんらい（政策6）」される行財政運営に努めます。

(2) 各会計当初予算

会計別予算

(単位：千円)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	差引増減	増減率	
一 般 会 計	64,830,000	69.7%	59,800,000	5,030,000	8.4%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	14,828,859	15.9%	14,881,331	△ 52,472	△ 0.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,701,434	1.8%	1,566,830	134,604	8.6%
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,631,159	12.5%	11,533,042	98,117	0.9%
	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	16,250	0.0%	16,270	△ 20	△ 0.1%
	温 泉 供 給 特 別 会 計	74,632	0.1%	67,943	6,689	9.8%
	小 計	28,252,334	30.3%	28,065,416	186,918	0.7%
合 計	93,082,334	100.0%	87,865,416	5,216,918	5.9%	
(参 考)	(億 円)		(億 円)	(億 円)		
国 の 一 般 会 計 予 算	1,075,964	※政府案 (R4.1.17国会提出)	1,066,097	9,867	0.9%	
地 方 財 政 計 画	905,918	※地方財政計画の概要	898,060	7,858	0.9%	

病院事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出				
事 業 収 益	6,962,210	6,662,359	299,851	4.5%
事 業 費 用	6,954,375	6,543,680	410,695	6.3%
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
資 本 的 収 入	1,227,201	704,301	522,900	74.2%
資 本 的 支 出	1,806,941	1,072,201	734,740	68.5%

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
1. 水道事業				
事業収益	2,046,920	2,005,457	41,463	2.1%
事業費用	1,494,095	1,525,124	△ 31,029	△ 2.0%
2. 簡易水道事業				
事業収益	442,692	437,556	5,136	1.2%
事業費用	555,500	544,467	11,033	2.0%
事業収益合計	2,489,612	2,443,013	46,599	1.9%
事業費用合計	2,049,595	2,069,591	△ 19,996	△ 1.0%
資本の収入及び支出				
1. 水道事業				
資本の収入	4,500	3,000	1,500	50.0%
資本の支出	1,436,729	1,103,963	332,766	30.1%
2. 簡易水道事業				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	535,140	430,507	104,633	24.3%
資本の収入合計	4,500	3,000	1,500	50.0%
資本の支出合計	1,971,869	1,534,470	437,399	28.5%

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	27,608	27,178	430	1.6%
事業費用	27,608	27,178	430	1.6%
資本の収入及び支出				
資本の収入	0	0	0	-
資本の支出	196	0	196	皆増

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
収益の収入及び支出				
事業収益	1,333,899	1,553,571	△ 219,672	△ 14.1%
事業費用	1,135,940	1,134,815	1,125	0.1%
資本の収入及び支出				
資本の収入	547,168	330,466	216,702	65.6%
資本の支出	1,220,123	1,017,781	202,342	19.9%

2. 一般会計当初予算 (1) 総括

予算規模は前年度と比較して50.3億円増加した。ごみ処理施設整備事業費の増や小学校及び中学校の大規模改造事業費の増などが主な要因となっている。

令和3年度一般会計予算

令和4年度一般会計予算

経営健全化計画

総額

598.0億円

648.3億円

648.3億円

対前年度+50.3億円(+8.4%)
対経営健全化計画±0億円
(計画初年度)

ごみ処理施設整備 4.1億円	ごみ処理施設整備 23.1億円 学校施設整備 15.2億円 国民体育大会負担金 3.4億円 計 41.7億円	経営健全化計画 総額 648.3億円
扶助費 177.7億円	扶助費 178.6億円 (対前年度 +0.9億円)	
扶助費以外の経費 416.2億円	扶助費以外の経費 428.0億円 (対前年度 +11.8億円)	

一般財源

366.3億円

357.1億円

357.1億円

対前年度△9.2億円(△2.5%)
対経営健全化計画±0億円
(計画初年度)

その他の一般財源 87.2億円	その他の一般財源 68.0億円 (対前年度 △19.2億円)	経営健全化計画 一般財源 357.1億円
地方交付税 128.5億円	地方交付税 133.0億円 (対前年度 +4.5億円)	
市税 150.6億円	市税 156.1億円 (対前年度 +5.5億円)	

(2) 財源不足額

(単位：千円)

歳出一般財源額	35,714,687
歳入一般財源額	34,414,687
差引	△1,300,000

財政調整基金
13億円取り崩し

* 対経営健全化計画(第4次)△13億円 ±0円

(3) 市債残高の見込み

令和2年度末残高 529億4,576万5千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末現在高284億7,457万1千円)

令和3年度末見込み 527億55万6千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み281億9,370万8千円)

約2.5億円減少

4年度元金償還額 64億4,543万2千円

4年度市債発行額 60億7,610万円

約3.7億円抑制

(うち臨時財政対策債を除く発行額47億7,610万円)

* 対経営健全化計画(第4次)60億7,600万円 ±0円 計画値は端数切捨

令和4年度末見込み 523億3,122万4千円

(うち臨時財政対策債を除く年度末見込み286億6,380万1千円)

約3.7億円減少

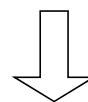
※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものです。

(4) 財政調整基金残高の見込み

令和2年度末残高 78億 220万7千円

令和3年度末残高見込み 77億8,885万3千円

約0.1億円減少

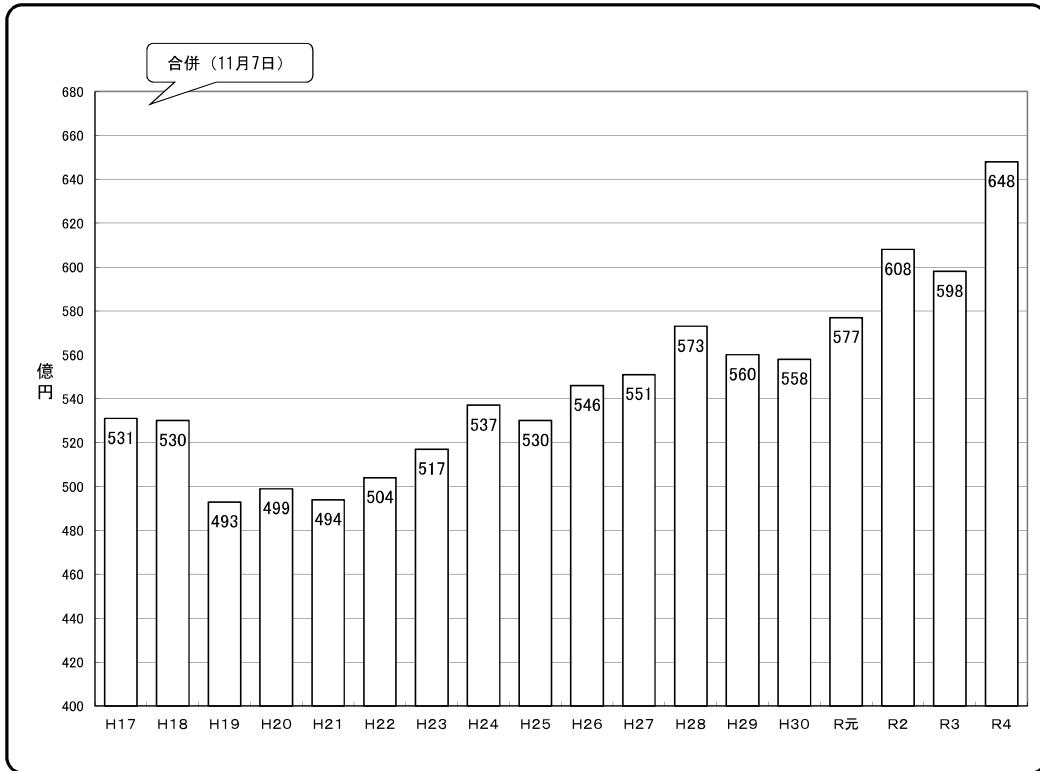


令和4年度末残高見込み 64億9,754万7千円

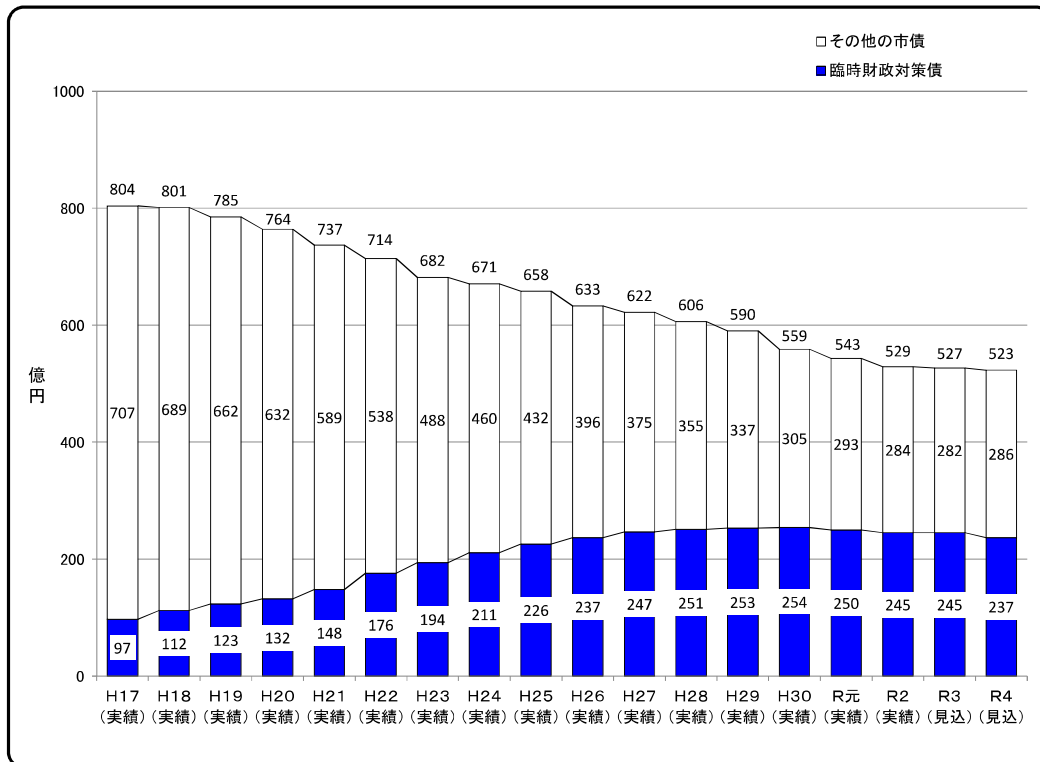
約12.9億円減少

* 対経営健全化計画(第4次)64億9,800万円 ±0円 計画値は端数切上

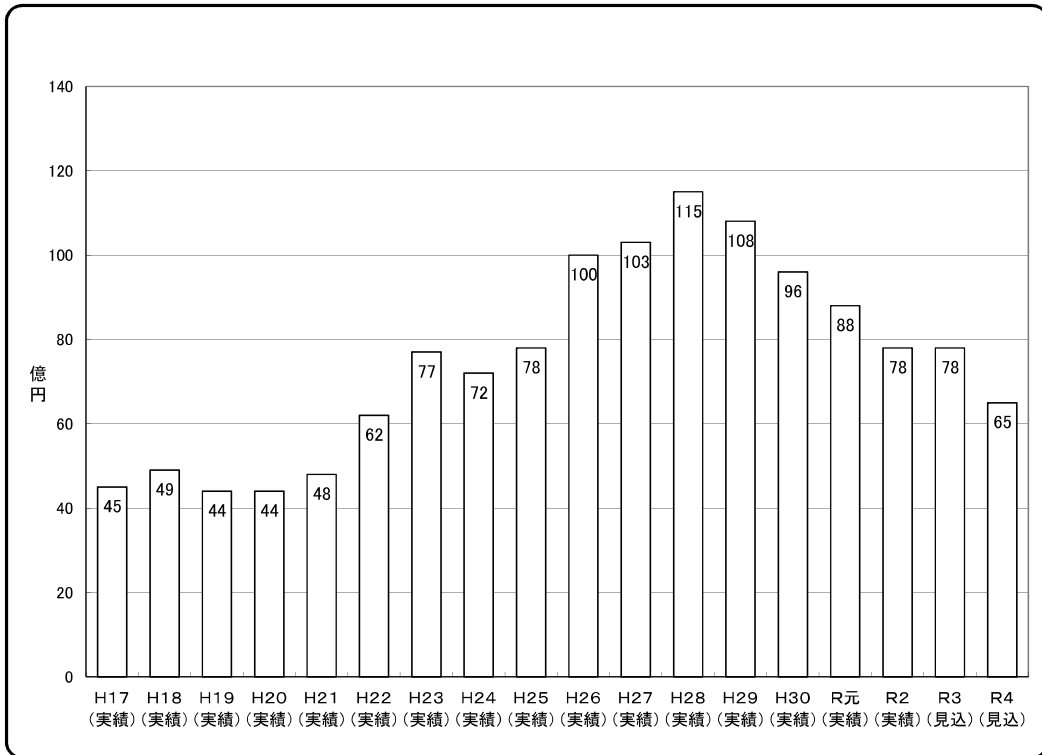
当初予算の推移



市債残高の推移



財政調整基金残高の推移



3. 一般会計予算構成比

(歳入)

(単位：%)

区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和4年度	令和3年度	比 較 (ポイント)	令和4年度	令和3年度	比 較 (ポイント)
地 方 税	28.8	30.1	△ 1.3	45.5	42.6	2.9
地 方 譲 与 税	1.1	1.0	0.1	2.9	2.1	0.8
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	△ 0.1
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債含む)	22.5	25.3	△ 2.8	21.9	25.5	△ 3.6
国 県 支 出 金	29.0	26.9	2.1	16.4	16.4	0.0
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	7.4	3.8	3.6	6.4	6.4	0.0
使用料及び手数料	2.3	2.4	△ 0.1	1.7	1.7	0.0
そ の 他 の 収 入	8.8	10.4	△ 1.6	4.9	4.9	0.0
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

(地方税には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金を含む。)

(国県支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金を含む。)

参考

(単位：%)

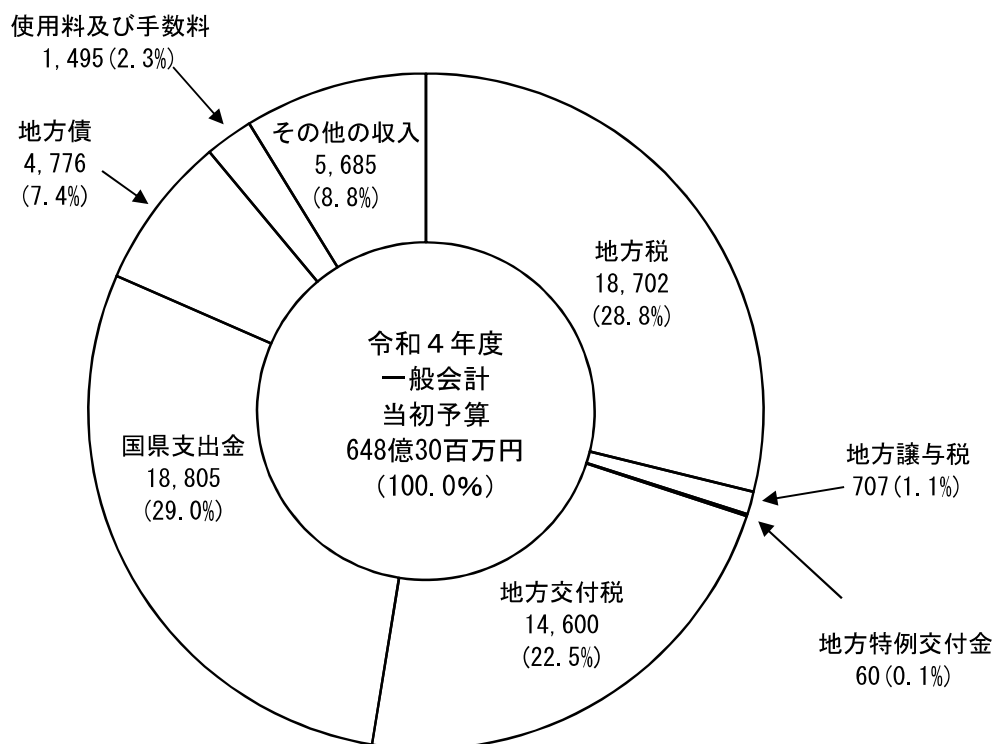
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債除く)	20.5	21.5	△ 1.0	19.9	19.4	0.5
地 方 債 (臨時財政対策債含む)	9.4	7.6	1.8	8.4	12.5	△ 4.1

(歳出)

(単位：%)

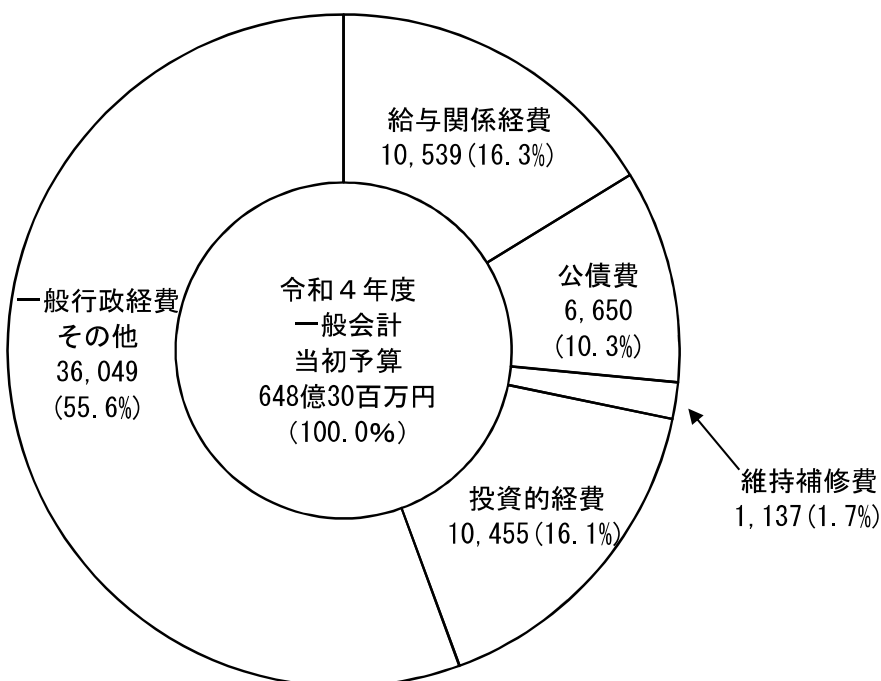
区 分	霧 島 市			地 方 財 政 計 画		
	令和4年度	令和3年度	比 較 (ポイント)	令和4年度	令和3年度	比 較 (ポイント)
給 与 関 係 経 費	16.3	18.2	△ 1.9	22.0	22.5	△ 0.5
公 債 費	10.3	11.8	△ 1.5	12.6	13.1	△ 0.5
維 持 補 修 費	1.7	1.7	0.0	1.7	1.6	0.1
投 資 的 経 費	16.1	9.8	6.3	13.2	13.3	△ 0.1
一 般 行 政 経 費 其 他	55.6	58.5	△ 2.9	50.5	49.5	1.0
合 計	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

《 歳入の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

《 歳出の構成比 》



単位：百万円、（ ）内は構成比

4. 一般会計歳入予算

(1) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減		主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 市 税	15,609,526	24.1	15,055,944	25.2	553,582	3.7	市民税 297,900 固定資産税 187,082 軽自動車税 3,600 市たばこ税 60,000 入湯税 5,000
2 地 方 譲 与 税	706,686	1.1	624,437	1.0	82,249	13.2	
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0	
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	212,000	0.3	178,000	0.3	34,000	19.1	
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,750,000	4.2	2,650,000	4.4	100,000	3.8	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	45,000	0.1	35,000	0.1	10,000	28.6	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.1	29,000	0.0	1,000	3.4	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,853	0.0	1,942	0.0	△ 89	△ 4.6	
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.1	80,000	0.1	△ 20,000	△ 25.0	
12 地 方 交 付 税	13,300,000	20.5	12,850,000	21.5	450,000	3.5	普通交付税 400,000 特別交付税 50,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	129,045	0.2	152,550	0.3	△ 23,505	△ 15.4	分担金 2,636 負担金 △ 26,141
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,494,919	2.3	1,418,078	2.4	76,841	5.4	使用料 77,239 手数料 △ 398
16 国 庫 支 出 金	13,245,334	20.4	10,972,546	18.4	2,272,788	20.7	国庫負担金 498,977 国庫補助金 1,770,987 委託金 2,824
17 県 支 出 金	5,528,130	8.5	5,069,000	8.5	459,130	9.1	県負担金 67,217 県補助金 369,542 委託金 22,371
18 財 産 収 入	246,922	0.4	208,576	0.4	38,346	18.4	財産運用収入 △ 13,087 財産売払収入 51,433
19 寄 附 金	1,103,001	1.7	853,001	1.4	250,000	29.3	指定寄付金 250,000
20 繰 入 金	3,430,468	5.3	4,193,485	7.0	△ 763,017	△ 18.2	特別会計繰入金 111 基金繰入金 △ 763,128
21 繰 越 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0	
22 諸 収 入	576,016	0.9	619,841	1.0	△ 43,825	△ 7.1	延滞金加算金及び過料 △ 999 市預金利子 △ 398 貸付金元利収入 4,350 受託事業収入 △ 221 雑入 △ 46,557
23 市 債	6,076,100	9.4	4,523,600	7.6	1,552,500	34.3	臨時財政対策債以外 2,552,500 臨時財政対策債 △ 1,000,000
合 計	64,830,000	100.0	59,800,000	100.0	5,030,000	8.4	

(2) 市税及び地方交付税等の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額		増 減 金 額 R4予算-R3予算	増減率	決 算 額	
	令和4年度	令和3年度			令和2年度	R4予算-R2決算
市 民 税	5,734,300	5,436,400	297,900	5.5	6,145,243	△ 410,943
個人分	4,831,000	4,784,200	46,800	1.0	5,315,686	△ 484,686
法人分	903,300	652,200	251,100	38.5	829,557	73,743
固定資産税	8,010,325	7,823,243	187,082	2.4	8,193,354	△ 183,029
軽自動車税	469,400	465,800	3,600	0.8	486,451	△ 17,051
市たばこ税	830,000	770,000	60,000	7.8	801,160	28,840
入 湯 税	60,001	55,001	5,000	9.1	54,292	5,709
都市計画税	505,500	505,500	0	0.0	530,723	△ 25,223
合 計	15,609,526	15,055,944	553,582	3.7	16,211,223	△ 601,697
地方交付税	13,300,000	12,850,000	450,000	3.5	14,537,875	△ 1,237,875
普通交付税	12,500,000	12,100,000	400,000	3.3	13,067,078	△ 567,078
特別交付税	800,000	750,000	50,000	6.7	1,470,797	△ 670,797
臨時財政 対策債	1,300,000	2,300,000	△ 1,000,000	△ 43.5	1,448,500	△ 148,500
(再掲) 普通交付税 + 臨時財政対策債	13,800,000	14,400,000	△ 600,000	△ 4.2	14,515,578	△ 715,578
総 計	30,209,526	30,205,944	3,582	0.0	32,197,598	△ 1,988,072

※ 臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべきものを、地方債に振り替えて発行されるものであり、その元利償還金は100%地方交付税措置されることとなっている。

(3) 歳入予算の概要

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明			
1 市 税	15,609,526	市民税	5,734,300	個人分	4,831,000
				法人分	903,300
		固定資産税	8,010,325	軽自動車税	469,400
		市たばこ税	830,000	入湯税	60,001
		都市計画税	505,500		
2 地 方 譲 与 税	706,686	地方揮発油譲与税	120,000	自動車重量譲与税	390,000
		森林環境譲与税	96,686	航空機燃料譲与税	100,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000				
4 配 当 割 交 付 金	20,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000				
6 法 人 事 業 税 交 付 金	212,000				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,750,000				
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	45,000				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000				
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,853				
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000				
12 地 方 交 付 税	13,300,000	普通交付税	12,500,000	特別交付税	800,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	129,045	分担金 農林水産業費	14,871	災害復旧費	1,000
		負担金 総務費	396	民生費	107,709
		教育費	5,069		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,494,919	使用料 総務	422,813	民生	37,201
		衛生	17,801	労働	61
		農林水産業	10,751	商工	7,107
		土木	706,831	消防	101
		教育	106,098		
		手数料 総務	57,566	民生	38
		衛生	112,511	農林水産業	302
		土木	11,449	消防	2,022
		教育	2,267		
		16 国 庫 支 出 金	13,245,334	負担金 民生費	9,424,337
教育費	143,253			災害復旧費	18,009
補助金 総務費	167,157			民生費	791,895
衛生費	982,891			農林水産業費	99,696
商工費	9,245			土木費	1,184,962
消防費	11,510			教育費	103,646
委託金 総務費	466			民生費	27,267

(単位：千円)

款	予 算 額	説 明		
17 県 支 出 金	5,528,130	負担金 民生費	3,554,980	
		補助金 総務費	32,740	民生費 908,112
		衛生費	27,937	農林水産業費 343,722
		商工費	3,795	土木費 104,396
		教育費	252,027	災害復旧費 19,415
		委託金 総務費	266,520	民生費 102
		衛生費	263	農林水産業費 7,228
		商工費	599	土木費 6,195
		消防費	50	教育費 49
18 財 産 収 入	246,922	財産運用収入	財産貸付収入	80,002
			利子及び配当金	24,935
		財産売払収入	不動産売払収入	137,575
			生産物売払収入	3,791
			物品売払収入	619
19 寄 附 金	1,103,001	一般寄附金	1,001	指定寄附金 1,102,000
20 繰 入 金	3,430,468	特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	4,123
			後期高齢者医療特別会計	1
			介護保険特別会計	4,818
		基金繰入金	財政調整基金	1,300,000
			減債基金	300,000
			特定建設事業基金	400,000
			鹿児島空港周辺地域環境整備基金	8,336
			国際交流基金	32,838
			関平鉱泉施設整備基金	50,652
			ふるさとときばいやんせ基金	1,100,000
			まちづくり基金	120,000
			再生可能エネルギー寄附金等による環境まちづくり基金	1,700
			衛生施設整備基金	100,000
	中山間ふるさと・水と土保全基金	8,000		
21 繰 越 金	200,000			
22 諸 収 入	576,016	延滞金加算金及び過料	2,002	市預金利子 1,093
		貸付金元利収入	67,141	受託事業収入 596
		雑入	505,184	
		1. 違約金及び延納利息	1	
		2. 雑入	505,183	
		(内訳)		
		木質バイオマスエネルギー導入促進事業補助金償還金	(93,334)	関平鉱泉水販売送料 (71,957)
		アルミ・スチール缶等売却代金	(56,104)	人事交流等負担金 (31,844)
		消防団員退職報償金	(22,000)	収入印紙・収入証紙販売料及び手数料 (21,037)
		財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	(14,000)	その他 (194,907)
23 市 債	6,076,100	民生債	3,500	農林水産業債 96,400
		土木債	206,200	消防債 123,000
		災害復旧債	142,700	過疎対策事業債 227,600
		辺地対策事業債	154,800	合併特例債 3,821,900
		臨時財政対策債	1,300,000	
歳 入 合 計	64,830,000			

(4) 財源別分類

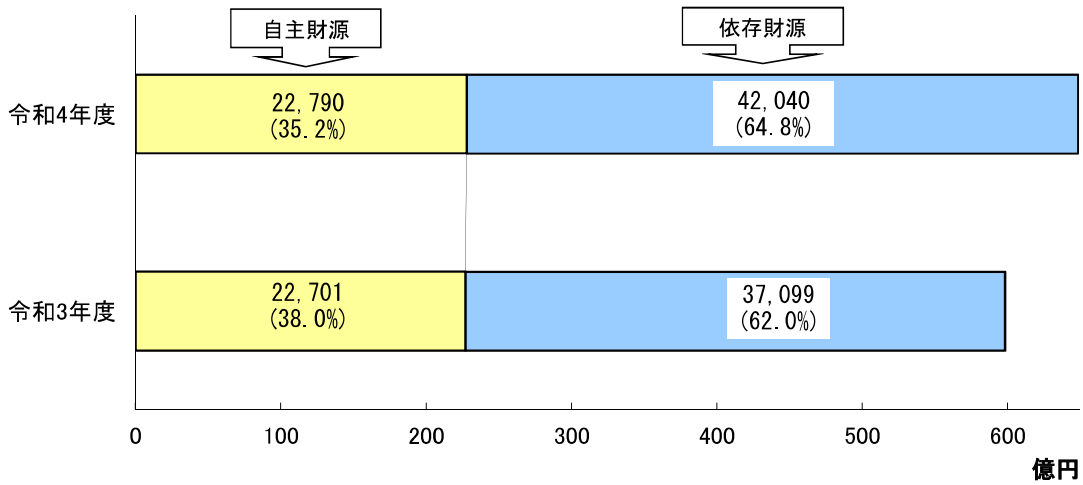
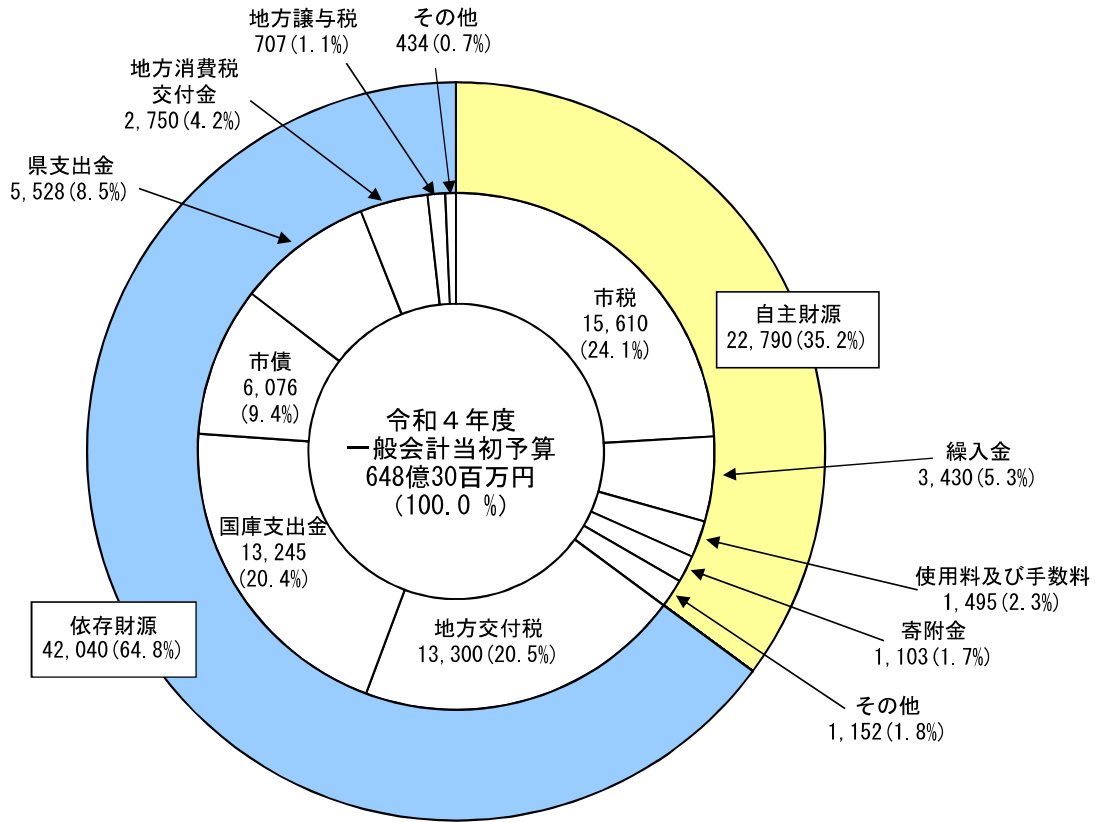
(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
自 主 財 源	22,789,897	35.2	22,701,475	38.0	88,422	0.4	市税 553,582 分担金及び負担金 △ 23,505 使用料及び手数料 76,841 財産収入 38,346 寄附金 250,000 繰入金 △ 763,017 諸収入 △ 43,825
依 存 財 源	42,040,103	64.8	37,098,525	62.0	4,941,578	13.3	地方譲与税 82,249 法人事業税交付金 34,000 地方消費税交付金 100,000 ゴルフ場利用税交付金 10,000 環境性能割交付金 1,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 89 地方特例交付金 △ 20,000 地方交付税 450,000 国庫支出金 2,272,788 県支出金 459,130 市債 1,552,500
合 計	64,830,000	100.0	59,800,000	100.0	5,030,000	8.4	

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
特 定 財 源	29,115,313	44.9	23,170,128	38.7	5,945,185	25.7	分担金及び負担金 △ 23,505 使用料及び手数料 75,935 国庫支出金 2,272,788 県支出金 459,130 財産収入 68,813 寄附金 250,000 繰入金（特目基金ほか） 331,983 諸収入 △ 42,459 市債（臨時財政対策債除く） 2,552,500
一 般 財 源	35,714,687	55.1	36,629,872	61.3	△ 915,185	△ 2.5	市税 553,582 地方譲与税 82,249 法人事業税交付金 34,000 地方消費税交付金 100,000 ゴルフ場利用税交付金 10,000 環境性能割交付金 1,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金 △ 89 地方特例交付金 △ 20,000 地方交付税 450,000 使用料及び手数料 906 財産収入 △ 30,467 繰入金（財政調整基金） △ 1,095,000 諸収入 △ 1,366 市債（臨時財政対策債） △ 1,000,000
合 計	64,830,000	100.0	59,800,000	100.0	5,030,000	8.4	

令和4年度一般会計当初予算 歳入の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

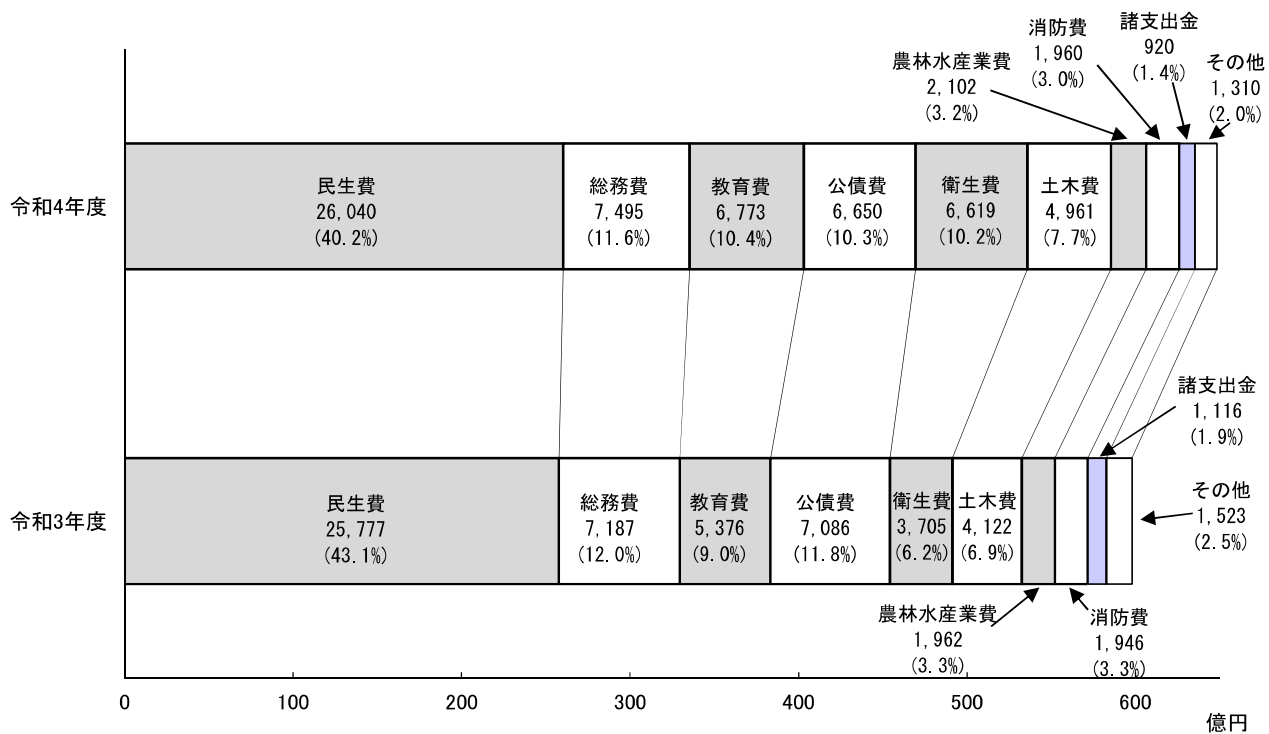
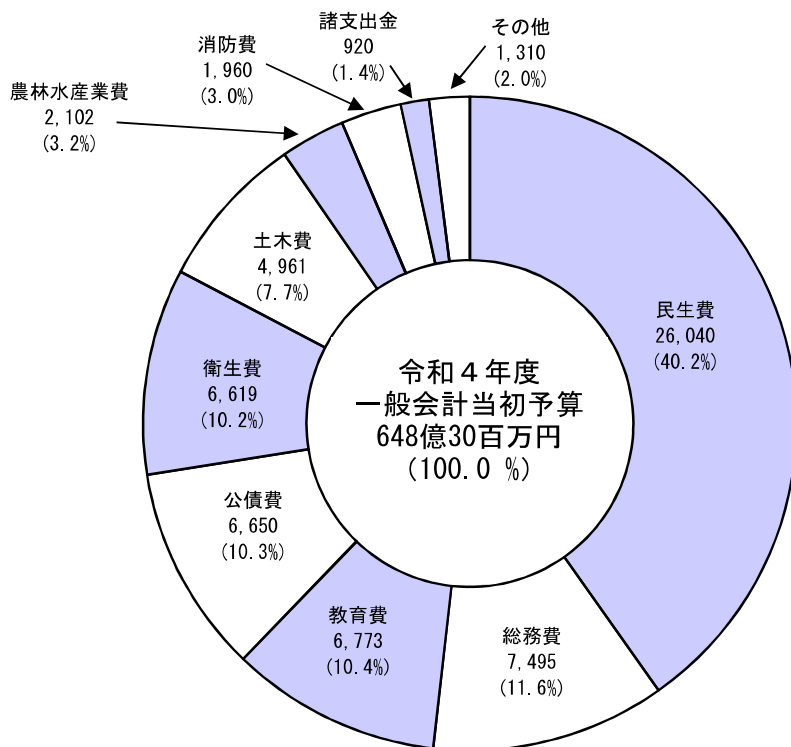
5. 一般会計歳出予算

(1) 目的別分類

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減		項別増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率	
1 議 会 費	302,038	0.5	307,121	0.5	△ 5,083	△ 1.7	議会費 △ 5,083
2 総 務 費	7,494,791	11.6	7,186,578	12.0	308,213	4.3	総務管理費 342,091 徴税費 77,422 戸籍住民基本台帳費 △ 9,812 選挙費 △ 92,275 統計調査費 △ 7,866 監査委員費 △ 1,347
3 民 生 費	26,039,661	40.2	25,776,781	43.1	262,880	1.0	社会福祉費 123,425 児童福祉費 254,279 生活保護費 △ 101,324 災害救助費 △ 13,500
4 衛 生 費	6,619,378	10.2	3,705,066	6.2	2,914,312	78.7	保健衛生費 449,232 環境衛生費 △ 11,173 清掃費 2,476,253
5 労 働 費	49,397	0.1	25,244	0.0	24,153	95.7	労働諸費 24,153
6 農 林 水 産 業 費	2,102,008	3.2	1,962,425	3.3	139,583	7.1	農業費 △ 52,711 林業費 122,745 水産業費 69,549
7 商 工 費	673,572	1.0	889,453	1.5	△ 215,881	△ 24.3	商工費 △ 215,881
8 土 木 費	4,961,465	7.7	4,122,530	6.9	838,935	20.4	土木管理費 580,571 道路橋梁費 183,475 河川費 △ 13,237 港湾費 △ 700 都市計画費 19,789 住宅費 69,037
9 消 防 費	1,960,439	3.0	1,945,673	3.3	14,766	0.8	消防費 14,766
10 教 育 費	6,772,664	10.4	5,375,781	9.0	1,396,883	26.0	教育総務費 △ 234 小学校費 390,640 中学校費 843,314 高等学校費 △ 17,702 幼稚園費 △ 6,598 社会教育費 15,312 保健体育費 172,151
11 災 害 復 旧 費	255,000	0.4	271,400	0.5	△ 16,400	△ 6.0	農林水産施設災害復旧費 0 公共土木施設災害復旧費 △ 16,400 その他公共施設・公用施設災害復旧費 0
12 公 債 費	6,650,007	10.3	7,085,788	11.8	△ 435,781	△ 6.2	公債費 △ 435,781
13 諸 支 出 金	919,580	1.4	1,116,160	1.9	△ 196,580	△ 17.6	公営企業費 △ 196,580
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0	予備費 0
合 計	64,830,000	100.0	59,800,000	100.0	5,030,000	8.4	

令和4年度一般会計当初予算 歳出の目的別分類の状況



※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

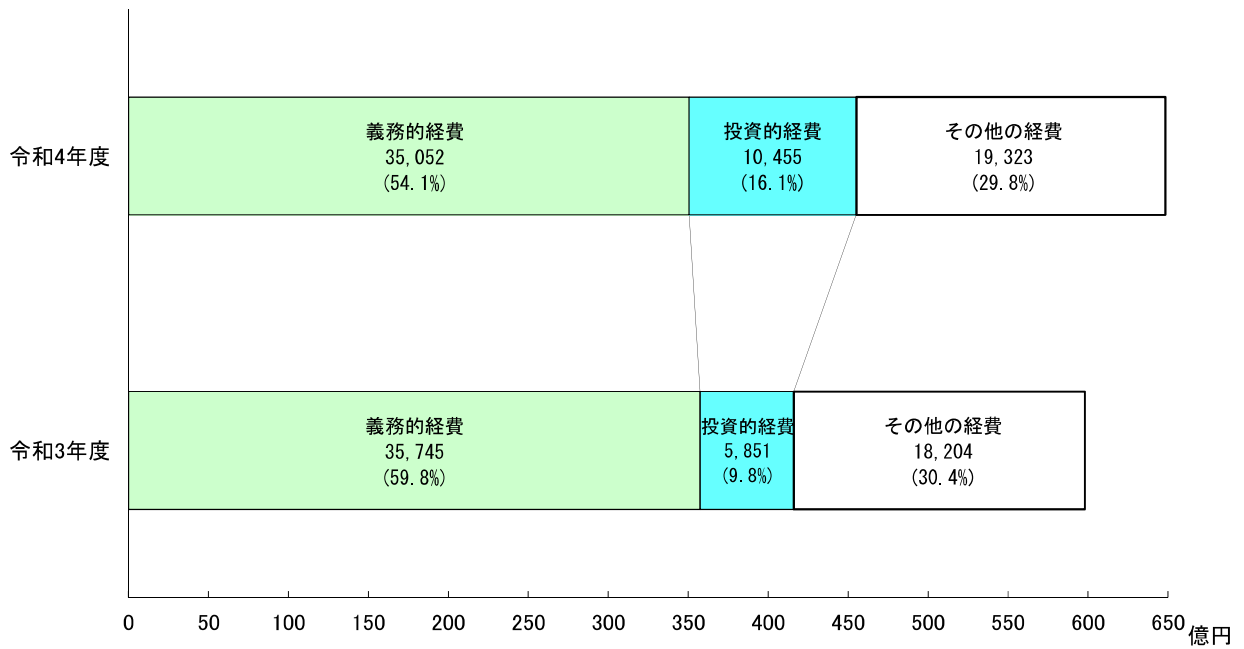
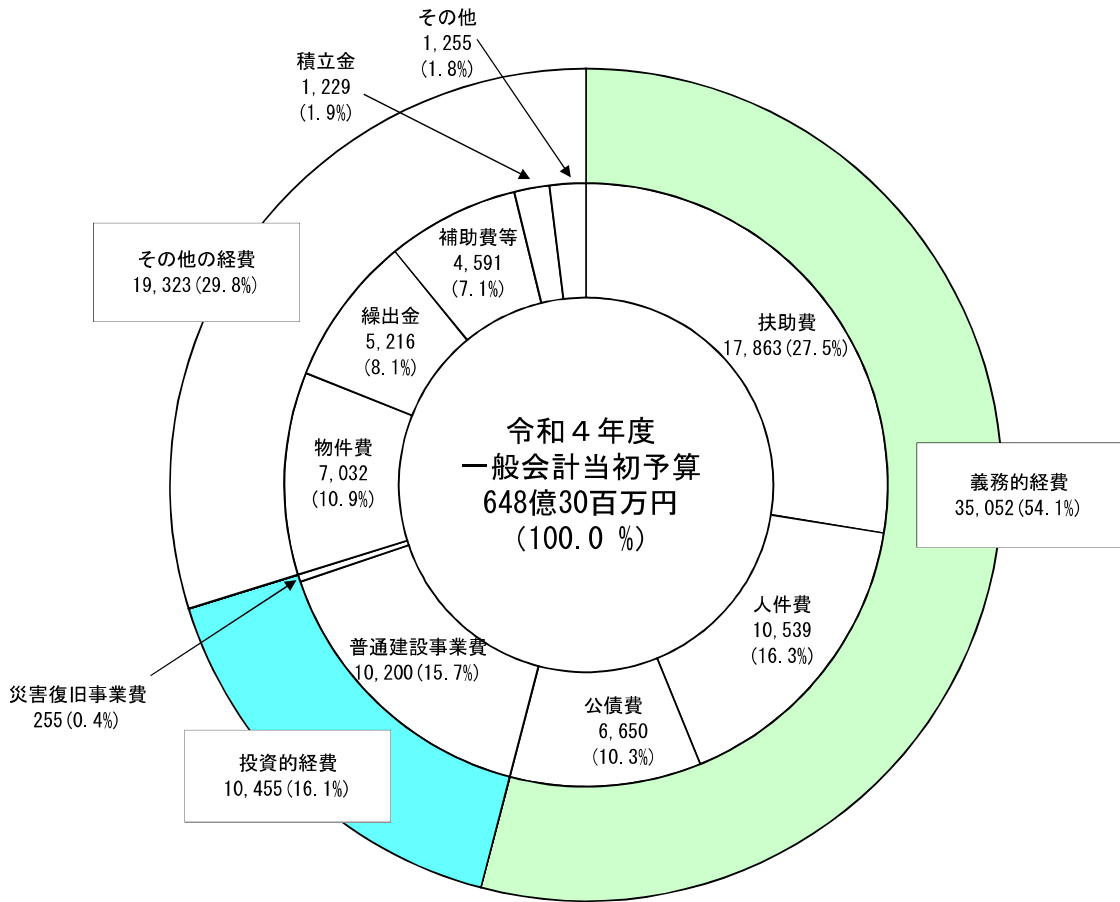
(2) 性質別分類

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	10,538,582	16.3	10,886,084	18.2	△ 347,502	△ 3.2
	扶 助 費	17,863,358	27.5	17,773,048	29.8	90,310	0.5
	公 債 費	6,650,007	10.3	7,085,788	11.8	△ 435,781	△ 6.2
	小 計	35,051,947	54.1	35,744,920	59.8	△ 692,973	△ 1.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,200,006	15.7	5,579,622	9.3	4,620,384	82.8
	うち 補助事業	6,455,996	9.9	2,076,248	3.5	4,379,748	210.9
	単独事業	3,744,010	5.8	3,503,374	5.8	240,636	6.9
	災 害 復 旧 事 業 費	255,000	0.4	271,400	0.5	△ 16,400	△ 6.0
	小 計	10,455,006	16.1	5,851,022	9.8	4,603,984	78.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,032,529	10.9	6,884,348	11.5	148,181	2.2
	維 持 補 修 費	1,137,091	1.7	1,004,232	1.7	132,859	13.2
	補 助 費 等	4,590,878	7.1	4,067,582	6.8	523,296	12.9
	貸 付 金	87,598	0.1	77,956	0.1	9,642	12.4
	積 立 金	1,228,686	1.9	908,251	1.5	320,435	35.3
	繰 出 金	5,216,265	8.1	5,231,689	8.8	△ 15,424	△ 0.3
	予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
小 計	19,323,047	29.8	18,204,058	30.4	1,118,989	6.1	
合 計		64,830,000	100.0	59,800,000	100.0	5,030,000	8.4

注) 普通建設事業費の単独事業には、事業負担金を含む。

**令和4年度一般会計当初予算
歳出の性質別分類の状況**

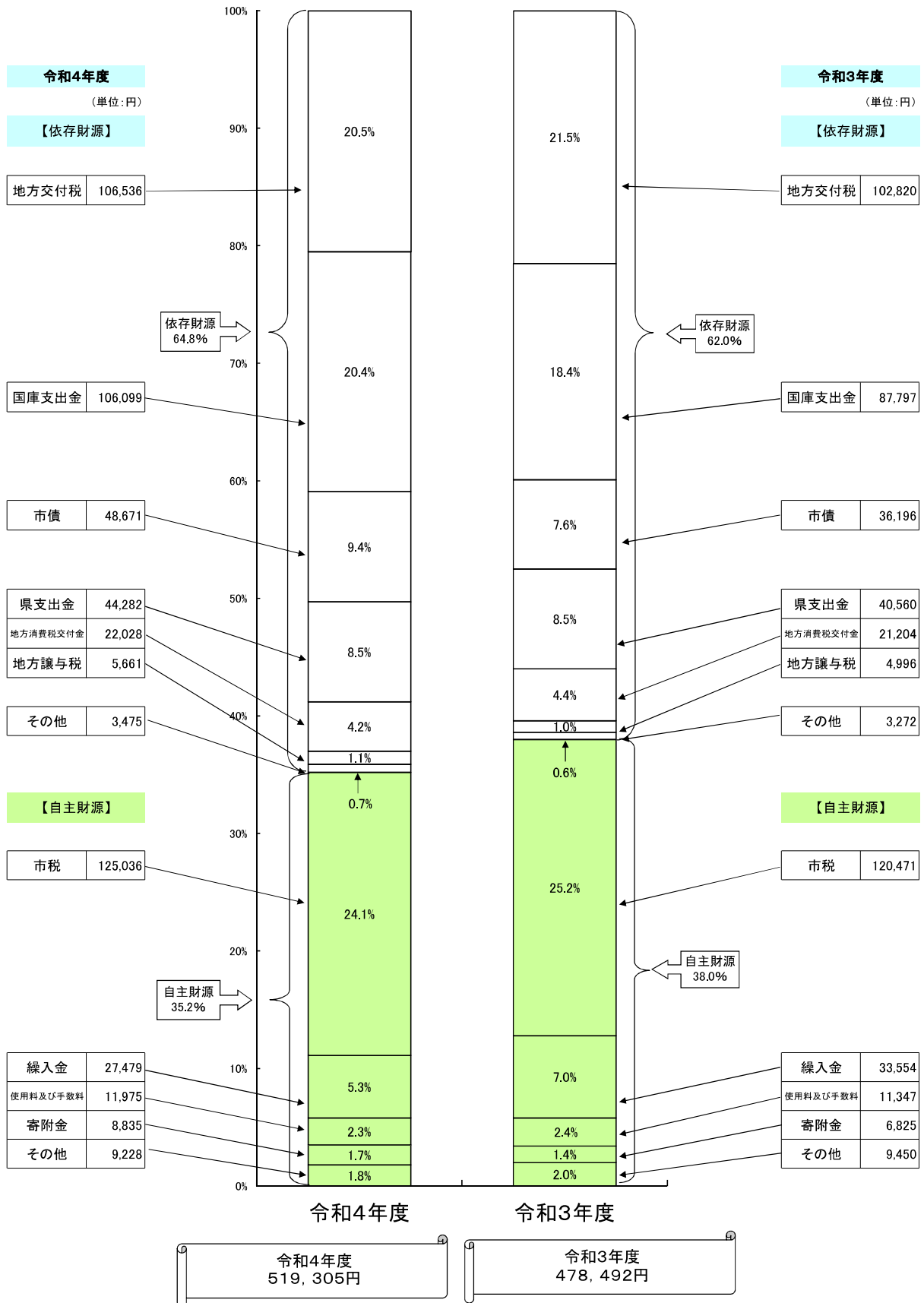


※グラフ内の金額の単位は百万円、()内は構成比

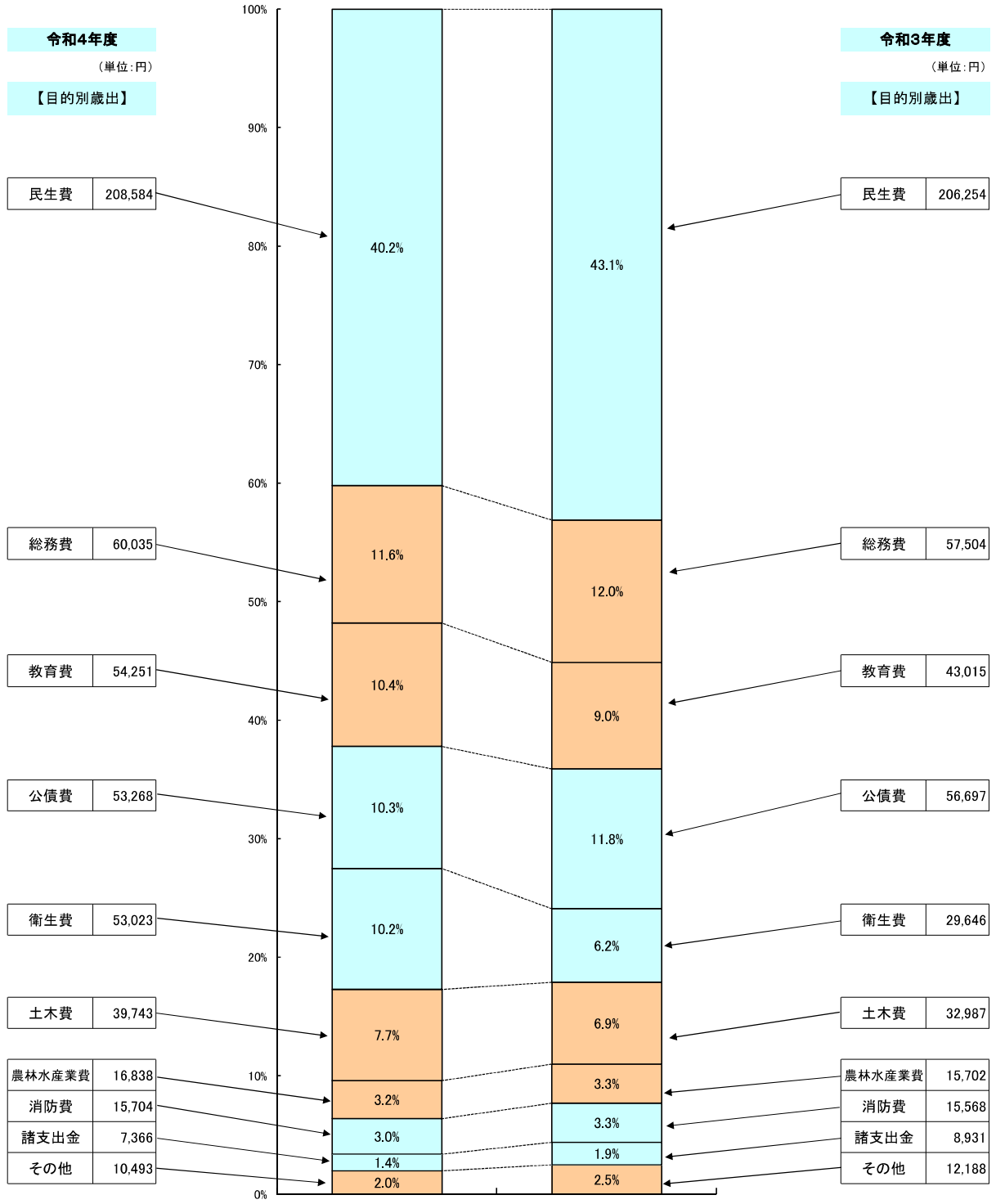
6. 市民1人当たりの予算

参考：令和4年2月1日現在の住基人口 124,840人
 令和3年2月1日現在の住基人口 124,976人

歳入比較



歳出比較

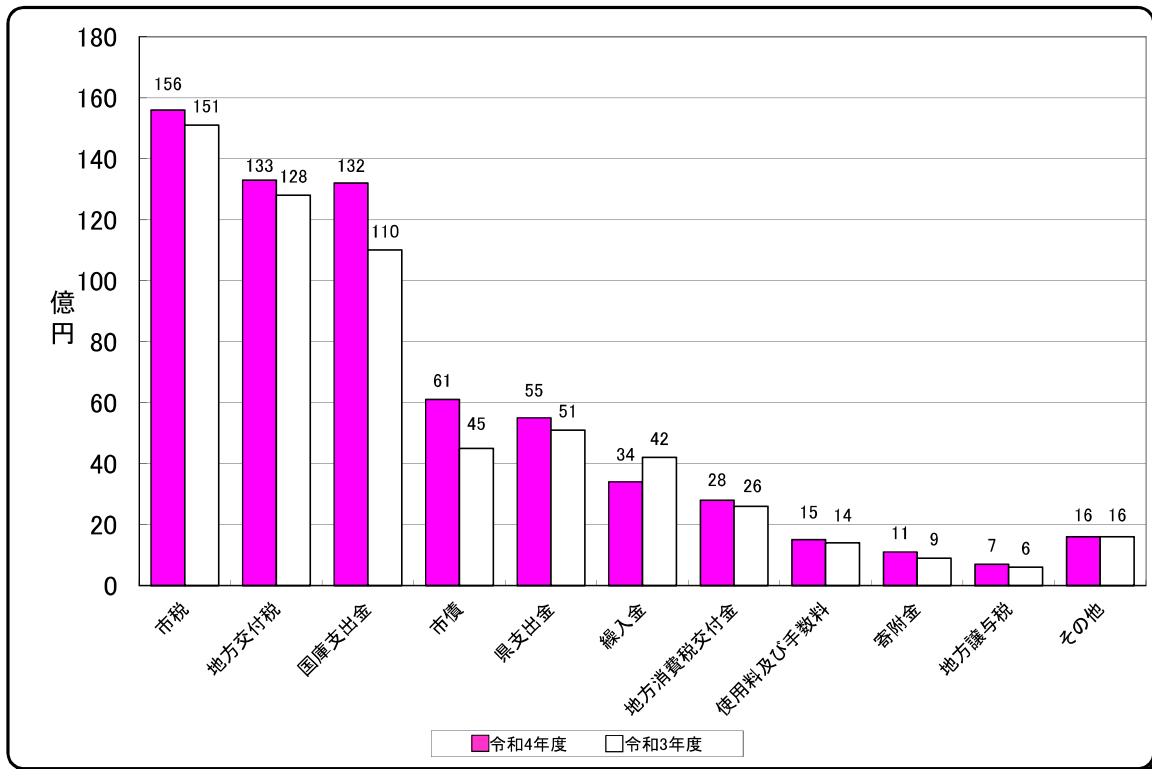


令和4年度
519,305円

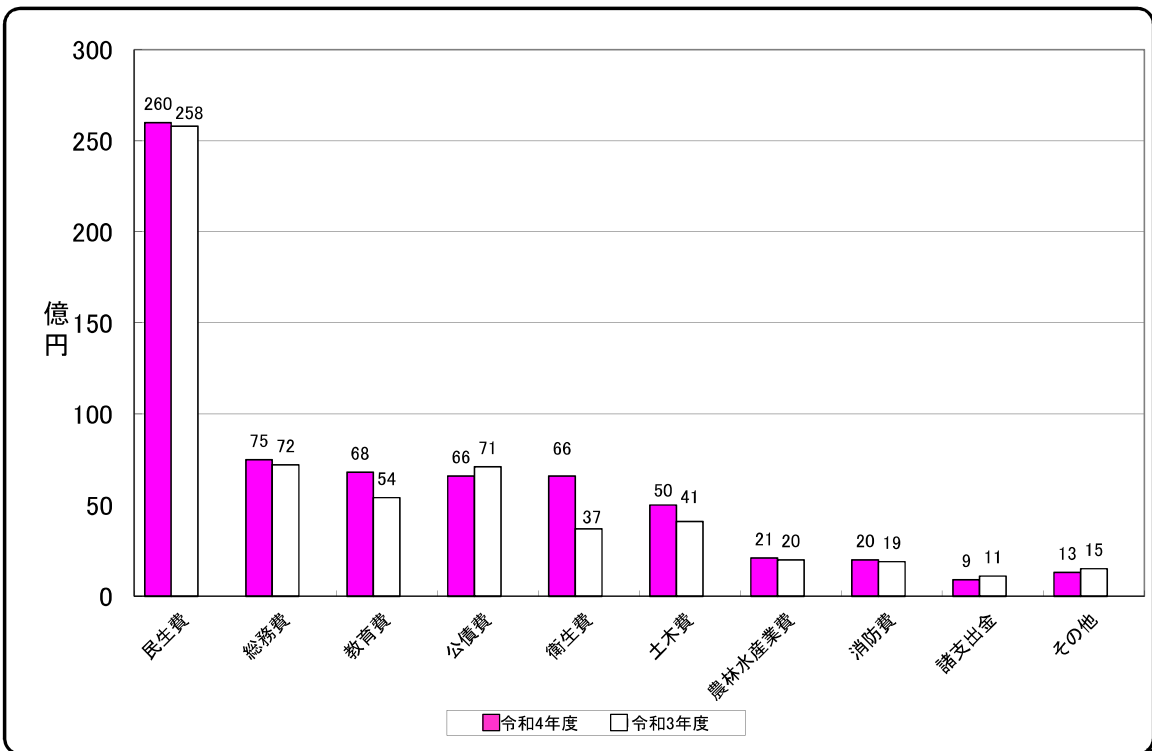
令和3年度
478,492円

↻
1人当たり40,813円の増

歳入の前年度比較



歳出の前年度比較



7. 主要事業（政策別）

にぎわい 産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり

（単位：千円）

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	鹿児島空港開港50周年記念事業	新規	鹿児島空港開港50周年を記念し、空港を有する地域の魅力を認識し、郷土愛の更なる醸成を図ること等を目的に、本市内の児童生徒を対象にした「鹿児島空港発着遊覧フライト」を実施する。						1頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,000					2,000	
2	企画部 地域政策課	コミュニティバス等運行事業		市民の交通移動手段を確保するため、交通不便・空白地域等において、ふれあいバス及びデマンド交通を運行するほか、はやと循環ワゴンの実証運行の結果等を踏まえ、運行ダイヤ等の見直しを行った上で本格運行に移行する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				82,762				82,700	62	
3	農林水産部 農政畜産課	農業次世代人材投資事業		次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修生の生活安定や、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,880		9,000		2,800	80	
4	農林水産部 農政畜産課	担い手経営発展等支援事業	拡充	農業・農村の担い手を確保・育成するため、対象となる国県補助事業に採択されない中堅クラスの認定農業者や認定新規就農者に、一定規模以上の耕作面積を有する主業農家を加え、経営発展や安定・定着並びに農地の継続的な維持管理や遊休農地の防止の観点から、必要な農業用機械・施設等の整備を支援する。						2頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,000				40,000	0	
5	農林水産部 農政畜産課	鳥獣被害対策実践事業		有害鳥獣による農作物等への被害が増加しているため、被害を防止するための侵入防止柵の設置や捕獲のための資材を購入・設置することにより、農作物等の被害を軽減する。また、猟友会に属する捕獲隊に対して、捕獲を指示し、有害鳥獣の被害防止を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				42,496		28,133		13,300	1,063	
6	農林水産部 農政畜産課	第12回全国和牛能力共進会対策事業		第12回全国和牛能力共進会へ向けた出品対策として、全共推奨牛を導入保留した農業者を支援し、全共候補牛の育成対策のために優良粗飼料を配布するとともに、出品対策として専門的な知識と技術を持った指導員を確保する。 また、関係団体によって組織された「全共おもてなし協議会」への助成により、大会がもたらす経済効果を更に高めるための取組や観光PR等の取組を支援する。						3頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				44,729		11,262		33,400	67	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	農林水産部 耕地課	県営土地改良事業参画事業		<p>農業の競争力強化に取組む必要があることから、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、生産基盤施設の整備を図る。 また、近年増加する集中豪雨等により、水路等に災害発生のおそれがあることから、施設を整備することでこれを未然に防ぐとともに、併せて施設の長寿命化対策を行い、維持管理の負担軽減及び農家経営の安定を図る。</p> <p>県営事業13地区 全体事業費618,310千円 市負担額94,015千円</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				94,015			47,800	46,171	44	
8	農林水産部 耕地課	多面的機能支払交付金事業		<p>農地・農業用水等の資源は、過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難な状況にあるため、地域の農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、農業用施設の長寿命化を図るとともに、これら資源の適切な管理を行うなど農村環境の保全等に貢献する地域の共同活動を支援する。</p> <p>実施団体 25団体</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				99,106		74,478			24,628	
9	農林水産部 林務水産課	森林環境譲与税事業(担い手育成・確保)	拡充	<p>森林資源の循環利用を促進し、林業の振興を図るためには、就業者の安定的な確保・育成が重要である。 このため、林業従事者のスキルアップや労働強度の縮減等に対する支援に加え、作業体系の確立や技術者の養成を目的とし、高性能林業機械等のリース・経費に対する一部助成を行う。 また、森林・林業への理解を深めることを目的とし、教育委員会が実施する、小学生を対象とした林業体験活動を支援する。</p>						4 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				14,858					14,858	
10	農林水産部 林務水産課	漁港整備事業		<p>永浜漁港の地震・津波等の防災対策に加え、機能充実及び安全性・作業効率の向上による漁港の活性化を図るため、漁港施設等を整備する。 令和4年度については、物揚場・船揚場の整備を行う。</p>						5 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				99,466		49,733	44,700	5,000	33	
11	商工観光部 商工振興課	商工業資金利子補給事業		<p>制度資金の借入者に対し、利子補給補助金を交付し、商工業者の経営安定を図る。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				11,126					11,126	
12	商工観光部 商工振興課	霧島市中小零細企業持続化支援事業		<p>中小零細企業が、時代にあった魅力ある個店、商品・サービスを研究し、自社ブランドのリブランディングを促進するため、新商品・新サービスの開発、店舗・商品のデザイン、広告の見直しなどに係るデザイン費に対して補助をする。併せて、市場と競合他社を分析し、自社の強みをより活かせるターゲティングやポジショニングなどを専門家から学ぶことができる研修を行う。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,667				1,600	67	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	商工観光部 商工振興課	新規創業・第二創業促進支援事業		民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくりに好循環を生み出すため、今ある地域資源(自然環境・文化、食、人、民間・公的不動産等)を活用した若者や女性のチャレンジを後押しし、本事業をけん引する新しい公共を担うエリアマネジメントを行う団体を育成する。						6 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,840	4,840			4,960	40	
14	商工観光部 商工振興課	企業誘致対策事業		企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利、人材確保の優位性を活かし、積極的な企業誘致活動を展開し、本市の工業の振興と雇用の増大を図る。また、工業団地の環境整備及び企業立地に適した用地の確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,767				1,000	7,767	
15	商工観光部 商工振興課	立地企業支援事業		関係機関と連携を図りながら、企業立地に関する情報収集に基づき、新たに立地を計画している企業や既に立地している企業を訪問し、市内への新設等を促進するとともに、立地している企業への支援を行い、雇用の増大や地域経済の発展を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				116,990					116,990	
16	商工観光部 商工振興課	学生就職支援プロジェクト推進事業		市内企業と高校生・大学生等とのマッチング機会を提供する場としてブース形式による合同企業説明会や、高校生を対象とした市内企業の工場等見学会の実施、インターンシップの支援を行うことにより、市内への就職率を向上させ、企業の安定した採用を推進するとともに、若者の人材確保を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,849				2,800	49	
17	商工観光部 商工振興課	ふるさと納税促進事業		地元事業者や生産者等とタイアップし、ふるさと納税による本市への寄附の促進及び地元特産品等のPRを行うことにより、地場産業の振興や地域の活性化を図る。						8 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,652,679				1,101,453	551,226	
18	商工観光部 商工振興課	マイナポイント利用環境整備事業		マイナンバーカードの普及促進、消費喚起等の目的で国が付与するマイナポイントの予約や申込手続きを行いやすい環境を整える。						9 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,245	9,245				0	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
19	商工観光部 観光PR課	霧島の食ブランド価値向上事業		市内の産学官各種団体が連携し、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図ることを目的として活動している「霧島ガストロノミー推進協議会」を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,275					4,275	
20	商工観光部 観光PR課	観光バス運行事業		観光客の二次交通アクセスの充実を図ることを目的に、霧島連山周遊バス及び妙見路線バスの運行事業並びに、霧島周遊観光バスの実証運行(山コース)を継続する。また、国内外の観光客の利便性向上に向けたバスマップを作成し、PRの充実につなげる。						10頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				31,147				5,900	25,247	
21	建設部 都市計画課	都市再生整備計画事業 (リノベーションスクール・まちづくりワークショップ)		都市再生整備計画(国分中央地区・隼人駅周辺地区の2地区)に基づき取り組んでいるハード事業の効果を高めるため、民間主導によるまちづくりの推進に資するソフト事業を展開する。 ・リノベーションスクール 実践的なスクールの実施により、国分中央地区の求心力の回復に資する商業拠点として魅力ある商業環境や賑わいの創出を図る。 ・まちづくりワークショップ 様々な年代や立場の人たちが垣根を越えてまちの未来を語り合うことことで、まちづくりへの機運を高める。						7頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				12,500	5,880			240	6,380	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	総務部 安心安全課	交通安全専門指導員事業		市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,814					8,814	
2	総務部 安心安全課	防犯組合連合会運営事業		市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指して、自治会が集落内に設置する防犯灯や、既存の防犯灯のLED化に係る事業費の補助金を、霧島市防犯組合連合会に交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				20,685				20,000	685	
3	総務部 安心安全課	災害発生対応事務		発災時の応急対応用資機材の整備などを行い、災害発生時の対応に備える。 また、防災関連アプリ「きりしま防災・行政ナビ」の周知の徹底と活用による情報伝達手段の多重化を推進するとともに、多言語化など外国人や障がい者に対応した文字情報の発信を促進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,384					4,384	
4	総務部 安心安全課	火山活動対策事業		霧島山及び桜島の火山活動に伴う予防対策や大規模な災害で想定される復旧活動等に係る初動経費を計上し、万一の場合に備える。また、噴石等が予想される小学校(霧島・高千穂・三体)の新1年生にヘルメットを配布する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,411					4,411	
5	企画部 情報政策課	FMきりしま難聴対策事業		FMきりしまの難聴地域である横川地域に、コミュニティFM局の難聴解消のための中継局を整備し、市民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保する。令和4年度においては、中継設備整備業務を実施する。						11頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				19,833	12,136			1,600	6,097	
6	市民環境部 環境衛生課	合併処理浄化槽設置整備事業		単独処理浄化槽や汲み取り便槽を合併処理浄化槽に切り替える市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				90,232	45,056	13,992			31,184	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	市民環境部 環境衛生課	ボランティア清掃廃棄物処理 事業		自治会等がボランティアで道路や側溝等の清掃を行った際の草木等の廃棄物の収集運搬・処分を、民間業者等へ委託することで、地域が行う環境整備を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				9,215				9,200	15	
8	市民環境部 環境衛生課	(仮称)霧島市クリーンセン ター整備・運営事業		安全で安定的かつ効率的なごみ処理、資源・エネルギーの有効利用、施設の建設・設計から運転・維持管理に至るまでのライフサイクルコストの低減等を考慮した新たなごみ処理施設「(仮称)霧島市クリーンセンター」の整備を計画的に進めることにより、ごみの適正処理及び循環型社会の構築を推進する。						12 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,790,377	916,666		1,681,200	100,000	92,511	
9	市民環境部 環境衛生課	ごみ集積場整備・運営事業	新規	伊佐北始良環境管理組合からの脱退後、未来館を利用している市民等がごみを直接搬入することができる「ごみ集積場」の整備・運営について準備を進める。						13 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,200					1,200	
10	市民環境部 環境衛生課	し尿処理場管理運営事業	拡充	牧園・横川地区し尿処理場において、老朽化により修繕費の増加が見込まれる汚泥焼却炉の使用を廃止し、汚泥を民間施設で堆肥化するために必要な設備等の改造を行う。 ※設備等改造に係る工事請負費 15,000千円						14 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				260,493				11,772	248,721	
11	農林水産部 林務水産課	飲雑用水施設管理事業		旧国分市において補助事業等を活用して整備した木場深迫地区の飲料水給水施設は、平成26年度に発生した井戸枯渇に伴い、隣接する朴木地区を含めた区域を市水道事業に移管するために、令和2年度から「牧之原地区簡易水道区域拡張事業(補助)」に着手し、必要な施設整備を計画的に進めている。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				272,137	99,696		161,900	10,483	58	
12	農林水産部 林務水産課	森林環境譲与税事業(森林整備・森林管理)		「森林経営管理制度」に基づき適切な森林管理を行うため、森林・林業において専門的かつ高度な知見・技術を有する「地域林政アドバイザー」を任用し、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する。 また、伐採後の再造林を着実に実施するための巡視活動や低コスト作業推進のための主伐同時再造林、荒廃した雑木林等の整備等を行う。						4 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				59,576		4,284		19,950	35,342	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	商工観光部 商工振興課	消費生活相談事業		消費者が安心して安全な消費生活を送ることができるように、霧島市消費生活センターにて消費生活相談員が、事業者と消費者の間に生じた問題を専門的知見に基づき、適切で迅速な処理及び斡旋を行う。また、消費者安全の確保のために必要な情報を収集し、出前講座や消費生活関連情報の注意喚起などによる啓発活動を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				8,798		3,795			5,003	
14	建設部 建設施設管理課	地方改善施設整備事業 道路維持改良事業 橋梁長寿命化修繕事業 道路アダプト制度事業 道路施設防災安全対策事業 トンネル長寿命化修繕事業		○地方改善施設整備事業 真孝西～山王上線 ○道路維持改良事業 野口13号線ほか ○橋梁長寿命化修繕事業 瀬谷橋ほか ○道路アダプト制度事業 令和3年度85団体登録 令和4年度新規登録見込 10団体 ○道路施設防災安全対策事業 園分～銅田線ほか ○トンネル長寿命化修繕事業 空港隧道トンネルほか						15 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				571,028	197,350	11,639	113,400	237,000	11,639	
15	建設部 建設施設管理課	公園改修事業		利用者の憩いの場として安全で快適な公園の環境を整えるため、公園施設長寿命化計画の見直し及び遊具の更新を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				42,000	20,000		18,000	2,000	2,000	
16	建設部 土木課	道路新設改良事業 辺地対策道路整備事業 過疎対策事業		道路ネットワークの構築に向けて、地域の拠点施設等を結ぶアクセス道路の整備や辺地地域における、住民の安心安全な移動のための交通手段の確保を図るための道路整備を行う。 ・道路新設改良事業 芦谷～下川内線ほか ・辺地対策道路整備事業 泉水～市後柄線ほか ・過疎対策事業 城山2号線ほか						16 頁 17 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				490,919			423,700	12,000	55,219	
17	建設部 土木課	幹線市道整備事業		市民生活を支える上で重要な社会資本である市道のうち、国県道を補完し、広域的な地域間交流を促進するための幹線道路や、地域の拠点施設及び主要な公共施設等を結ぶ重要な路線の整備を行う。 馬立～北原線ほか						16 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				137,000	74,250		27,500		35,250	
18	建設部 土木課	総合治水対策事業		西瓜川原地区は集中豪雨時に浸水被害が発生している。当地区は、下水道事業の認可区域外であり、霧島市雨水管理総合計画の範囲外であるため別途浸水対策計画を策定する。 また、河川において多量の堆積土砂があり、氾濫等による浸水被害の危険性がある箇所を、堆積土砂管理計画に基づき緊急的に土砂浚渫を行い、被害の軽減を図る。 ・西瓜川原地区浸水対策計画 ・緊急浚渫推進事業(検校川) ほか						18 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				30,600			9,000	14,600	7,000	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁		
19	建設部 建築住宅課	市営住宅浄化槽改善事業		市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている団地のうち、市営住宅周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地を対象に次の改修を計画的に行う。								
				単独浄化槽は、合併浄化槽へ改修又は下水道への接続 汲取りトイレの団地は、合併浄化槽の設置及び台所・トイレの改修								
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
							31,002	1,110			29,892	0
20	建設部 建築住宅課	市営住宅改善事業		市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用及び維持管理方針を定めた「霧島市公営住宅等長寿命化計画」において、「個別改善」又は「維持管理」と位置づけられている既設住宅を対象に、居住水準の向上を図るため、その建物の状況に応じた設備などの改善を行う。								
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
												150,450
21	建設部 建築指導課	建築物耐震改修促進事業		既存建築物の耐震補強設計・耐震改修工事を行う特定建築物等の所有者に対して支援を行う。								
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
												669,715
22	建設部 建築指導課	空家等対策事業		「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、放置されている空き家の所有者等に適切な措置を促すなど、空き家に対する施策を推進する。 相続人等の調査業務の委託を行い、所有者及びその所在を特定する。また、関連する団体が相互に連携し、所有者が抱える個別の問題について助言、補助等を行うことで、当事者の意思決定の後押しを行い、空家等対策の早期解決を図る。						19 頁		
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
												4,883
23	建設部 区画整理課	浜之市土地区画整理事業 隼人駅東土地区画整理事業 麓第一土地区画整理事業		道路、公園等の公共施設を整備し、土地利用の増進と快適な住宅地の供給、健全な都市環境の創出を図る。 ・住宅市街地総合整備事業 ・麓第一土地区画整理事業 ・浜之市土地区画整理事業 ・隼人駅東土地区画整理事業 ※麓第一土地区画整理事業については、換地処分を行う。						20 頁		
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
												619,155
24	消防局 総務課	消防署等管理事業		本市消防局の高機能消防指令センターを含む署所等の管理を行い、消防行政の適切な維持を図る。								
				事業費	国	県	地方債	その他	一財			
												95,055

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
25	消防局 総務課	常備消防車両管理事業		消防車両の適切な管理を実施することによって、火災、救急事案時における消防隊員の任務遂行に必要な環境を確保する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				18,895					18,895	
26	消防局 総務課	常備消防車両更新事業		消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両及びそれに積載する資機材を整備するとともに、部隊が安全かつ合理的に活動できるよう事業計画に基づき老朽化した水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を更新し、市民に対する「安心・安全」の提供に努め、「快適で魅力あるまちづくり」の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				126,201			126,000		201	
27	消防局 総務課	消防施設整備事業		消防局庁舎の老朽化に伴う防水工事を実施し、建物の長寿命化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				21,000				21,000	0	
28	消防局 警防課	消防団車両更新事業		老朽化したポンプ車2台、小型動力ポンプ付普通積載車1台を更新することにより、火災・災害現場等での消防力の強化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				47,188			47,000		188	
29	消防局 警防課	消防水利整備事業		市民の生命、財産を守るため、消火に必要な安全で確実な水利を設置、確保することにより、消火活動等の円滑、消防力の強化を図る。 令和4年度は、耐震性貯水槽(40m ³ 型)4基を新設、消火栓の設置及び修繕、老朽化した貯水槽の撤去等を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				43,556	10,972		23,300		9,284	

やさしさ 誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料員
1	保健福祉部 保健福祉政策課	民生委員活動支援事業		社会奉仕の精神のもと、各地域の社会福祉の増進に努めている民生委員・児童委員の活動を支援するために、市民生委員児童委員協議会連合会に補助金を交付する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,434						40,434
2	保健福祉部 子育て支援課	こども館管理運営事業		子育て世帯が親子で利用できるこども館の管理運営を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				43,192				30,000		13,192
3	保健福祉部 子育て支援課	保育所等整備事業		増改築等を行う私立保育所等に対して、施設整備等に係る経費を助成することで、潜在的待機児童の解消、保育料無償化等に伴い増加が見込まれる保育需要、既存施設の老朽化等に適切に対応し、子育て環境の整備・充実を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				342,784	188,814	39,709				114,261
4	保健福祉部 子育て支援課	放課後児童健全育成事業		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全な育成を図る放課後児童クラブの運営を支援する。 また、令和4年9月まで職員に対して3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提に、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助し、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く放課後児童支援員等の処遇の改善を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				803,185	288,949	255,279		12,156		246,801
5	保健福祉部 子育て支援課	子ども医療費助成事業		住民税課税世帯の中学生までの子ども及び住民税非課税世帯の18歳到達年度末までの子どもの医療費を助成し、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				345,948		65,798		140,000		140,150
6	保健福祉部 子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業		「認定こども園」、「保育園」、「小規模保育事業所」、「幼稚園」等の施設に対する施設型給付費による財政支援や、幼児教育・保育の無償化による保護者の経済的な負担軽減等を図ることで、子どもたちの健やかな成長や保護者の仕事・子育ての両立を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の充実に努める。 また、令和4年9月まで職員に対して3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提に、当該賃金改善を行うために必要な費用を補助し、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く認定こども園等における保育士、幼稚園教諭等の処遇の改善を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,080,246	3,009,930	1,474,535		47,404		1,548,377

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	保健福祉部 子育て支援課	子育て環境改修等事業	新規	放課後児童健全育成事業、延長保育事業、一時預かり事業など「地域子ども・子育て支援事業」を行う事業所、社会福祉法人等が新型コロナウイルス感染症対策のために実施する簡易的な改修に対して助成を行い、当該ウイルスの感染症対策の徹底を図るとともに、各事業の継続的な実施を支援する。						21 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				84,000	56,001	27,999				
8	保健福祉部 子育て支援課	医療的ケア児保育支援事業		保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、同児の地域生活支援の向上を図る。 また、既にモデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設を市の基幹施設として位置付け、市内保育所等の医療的ケアに関する支援を行う仕組みを整え、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築する。						22 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,980	5,490	2,745		2,700	45	
9	保健福祉部 子育て支援課	保育環境改善等事業		保育所等に対し、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要となる手当等や、感染防止用の衛生用品の購入等に要する経費などを助成し、保育の継続的な実施を支援する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				23,800	23,800					
10	保健福祉部 長寿・障害福祉課	いきいきチケット支給事業		市内に住所(住民票)を有する70歳以上の方又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象に、いきいきチケットを交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				85,390				5,000	80,390	
11	保健福祉部 長寿・障害福祉課	障害者自立支援給付事業		障害者総合支援法に基づく、居宅介護、施設入所等の介護給付事業や自立訓練、就労移行・就労継続等の訓練給付事業などを実施し、障がい者等の日常生活や社会生活の質の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,935,871	1,465,990	732,895			736,986	
12	保健福祉部 長寿・障害福祉課(介護保険特別会計)	介護給付等費用適正化事業(介護度維持改善率向上PFS事業)		市内全ての通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所を対象に、要支援・要介護認定者の重度化に関する現状・課題等を周知・共有し、自立支援・重度化防止に向けた取組等を支援することにより、利用者の重度化防止と介護給付費の増加抑制を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				2,600	1,001	500		501	598	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	保健福祉部 保険年金課 (国民健康 保険特別会 計)	特定健康診査事業 特定保健指導事業		40～74歳までの被保険者(長期入院等除く)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防するため、医療機関に委託して健康診査を行う。 特定健康診査の結果、生活習慣を改善する必要性がある人に対し、検査値改善のための支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				130,101		51,533		78,568		
14	保健福祉部 保険年金課 (後期高齢 者医療特別 会計)	訪問指導事業		医療専門職を配置し、地域の健康課題の把握・分析を行い、フレイル対策や疾病予防・重症化予防を図るため、個別訪問指導等を実施する。 鹿児島県後期高齢者医療広域連合からの受託事業。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				25,919				25,919		
15	保健福祉部 健康増進課	(仮称)霧島市総合保健センター整備事業	新規	人口減少・超高齢社会の到来を迎え、これまでより一層、市民の子育て支援や、健康づくりの関心が高まり、保健活動を充実・強化することが重要な課題となっており、子育て・健康づくりの拠点として、集約複合化によって連携を強化し、市民のサービス向上に努める必要がある。施設の狭隘化や老朽化した「国分保健センター」及び「すやか保健センター」の整備を進めるために、基本・実施設計及び地質調査を実施する。						23 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				18,900					18,900	
16	保健福祉部 健康増進課	感染症予防事業		感染症予防の啓発、及び新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ・SARS・食中毒等の感染症の発生時に市民に感染拡大予防について周知し、消毒活動を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療機関等での集団感染を防止するため、新規入院患者等に対するPCR検査費用の補助を行う。						24 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				40,100	30,000				10,100	
17	保健福祉部 健康増進課 新型コロナ ウイルスワ クチン接 種対策課	予防接種事業		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づき、予防接種を行うとともに、引き続き、国の風しんの追加的対策(R元～R6)に基づく抗体検査・予防接種を行う。 また、子宮頸がん予防ワクチン接種について、対象者に個別送付を行うとともに、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の機会を逃した対象者(平成9年度生まれから平成17年度生まれ)の接種費用を公費負担とする。 加えて、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、まん延防止を図るため、ワクチン接種を推進する。(追加接種費用等)						25 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				707,473	288,519				418,954	
18	保健福祉部 健康増進課	妊婦健康診査事業		母体や胎児の健康確保と妊婦健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。今年度から、多胎妊婦の支援として、上限5,000円を5回まで追加助成する。						26 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				95,897	125			100	95,672	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料員
19	保健福祉部 健康増進課	各種がん検診事業		40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性)の市民を対象に、集団検診を実施し、集団検診を受診できない身体障害者には、市内医療機関での個別検診(胸部レントゲン、子宮・乳がん検診)を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。また、若い世代を対象に、がん検診の一部を予約制にし、受診率の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				84,053	316			10,578	73,159	

はぐくみ 社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	市民環境部 国民体育大会推進課	国民体育大会等推進事業		令和5年(2023年)に開催される特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の成功に向け、関係機関や団体、市民が一丸となって開催準備に取り組み、市民総参加のもと心からのおもてなしによる魅力ある大会となるよう、広報・啓発活動及び市民運動等を推進し、気運の醸成を図る。また、輸送交通計画の変更や馬術競技会場の設営業務など、大会運営準備に必要な経費を「燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会霧島市実行委員会」に負担金として拠出する。						27 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				345,200		249,748			95,452	
2	市民環境部 スポーツ・文化振興課	体育施設維持管理事業(指定管理者以外)		「霧島市公共施設管理計画」における分野別の長寿化計画として、社会体育施設の維持管理等について、中長期的な取組の方向性を明らかにし、施設ごとの具体的な対応方針を定める計画を策定する。 ・策定期間:令和4~5年度 ・令和4年度内容:実態調査、調査結果のまとめ ・令和4年度事業費:10,000千円						28 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				47,453				7,398	40,055	
3	教育部 教育総務課	小学校学校施設整備事業		小学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・天降川小学校高耐久型プレハブ校舎建設事業(工事監理・工事) ・国分北小学校校舎大規模改造事業(工事監理・工事)						29 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				837,045	171,109		613,400		52,536	
4	教育部 教育総務課	中学校学校施設整備事業		中学校の各施設を年次的に整備・改修し、教育環境の充実を図る。 ・隼人中学校校舎大規模改造事業(工事監理・工事) ・溝辺中学校障がい児対策施設整備事業(実施設計)						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				891,621	67,332		771,100		53,189	
5	教育部 学校教育課	小学校特別支援教育推進事業 中学校特別支援教育推進事業		LD(学習障害)やADHD(注意欠陥・多動性障害)、ASD(自閉症スペクトラム、アスペルガー症候群)等、特別な教育的支援が必要な児童生徒の支援環境を向上させるために、安全確保や学習補助を行う特別支援教育支援員を配置する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				102,511					102,511	
6	教育部 学校教育課	小学校ICT環境整備事業 中学校ICT環境整備事業		GIGAスクール構想(全児童生徒1人1台端末)において、学校現場で発生する端末・ネットワークトラブル等への対応を行う「GIGAスクール運営支援センター」を設置する。また、教員のICT活用能力を高める研修等を充実させ、児童生徒の学びの充実を図る。						30 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				228,412					228,412	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
7	教育部 学校教育課	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		児童生徒が抱えるいじめ・不登校などの問題について、学校及び関係機関と連携を図り問題解決を図る。また、心理面からアプローチする専門家として心の相談員(臨床心理士)を配置し、市立小・中・高校の支援を行う。						31 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				19,689				3,500	16,189	
8	教育部 学校教育課	中学校各種大会参加支援事業		休日の部活動は、地域の人材が担う「地域部活動」とするという国の基本方針に基づき、部活動指導員の適正な配置を行うため、生徒の引率等これまで顧問が行っていた業務などの実際の活用状況を精査し、今後の配置に向けた課題の集約を進めるため、教育委員会が指定する1校に1人の部活動指導員を配置する。						32 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				535		356		100	79	
9	教育部 国分中央高等学校	国分中央高校活性化事業		国分中央高等学校の生徒数は少子化の影響で減少傾向にあり、生徒数の確保が大きな課題になっている。令和3年度に本校が指定する民間宿舎への入居補助制度を拡充したほか、九州大会以上の大会出場補助や外部指導者の導入などを継続し、生徒数の確保に向けて本校の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,148				6,900	6,248	
10	教育部 社会教育課	家庭教育総合支援事業		全ての市立小中学校、幼稚園において、保護者が基本的な生活習慣や家庭での学習習慣など、家庭教育に関する学習を行う「家庭教育学級」を開設し、その運営について支援を行う。 また、「地域で親子の育ちを支える仕組みづくり」を構築し、家庭教育支援の取組を通して家庭の教育力の向上を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,947		500			1,447	
11	教育部 社会教育課	各地区公民館管理運営事業		市民が安心・安全に市立公民館を利用できるよう施設や設備の修繕・改修工事、必要な保守点検業務等を行い、学習施設としての適切な維持管理に努める。 本年度は、公民館複合化事業(霧島公民館移転改修設計業務、福山公民館改修設計業務)、隼人農村環境改善センター等の空調設備改修工事を行う。						33 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				201,043	700		6,600	48,463	145,280	
12	教育部 社会教育課	文化財保護啓発事業		本市の多様で豊かな文化財に触れることで、文化財を大切にすることを心やふるさとへの誇りと愛着を育み、次世代へ継承していくため、文化財を活用した各種啓発事業や支援事業等を実施する。 本年度は、加盟する縄文都市連絡協議会の縄文シティサミットを本市で開催し、国指定史跡上野原遺跡の魅力を全国に発信する。						34 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				6,661				384	6,277	

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
13	教育部 図書館	図書館運営事業		<p>公共図書館の役割として、多様で幅広い層に対応可能な図書資料の収集、整備、保存、提供を行い、市民の学びを支える。 また、ホームページを充実させ、好評を得ているインターネット予約の更なる周知・推進を図り、利用者の利便性向上を目指す。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				62,986				63	62,923	
14	教育部 メディアセンター	メディアセンター研修事業		<p>パソコンやタブレット、ビデオカメラ等の情報機器の操作に必要な知識や技術を習得するための講座を行い、これらのメディアを活用した市民の活動を支援する。 また、教育関係者に対して、プログラミング等の教育の情報化や情報管理等に関する研修・講座を行い、学校のICT化を推進する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				4,489				131	4,358	
15	教育部 学校給食課	学校給食センター運営事業		<p>国分地区南部・溝辺・横川・牧園・霧島・隼人・牧之原の7学校給食センターにおいて、単独調理場対応を除く市内の小中学校及び幼稚園の給食の充実に努める。 また、隼人及び溝辺学校給食センターの老朽化している調理機器等を年次計画に基づき更新し、安全安心な学校給食を提供する。</p>						35頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				482,714			156,300	30	326,384	

きょうどう 市民とつくる協働と連携のまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	企画部 地域政策課	移住定住促進補助事業		移住定住促進補助により移住等を促進することで、本市の均衡ある発展と空き家の有効活用を図る。 また、県の「どんだんかごしま移住就業・起業支援事業」を活用し、東京圏から本市への移住者に対し、移住支援金による支援を行う。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				38,326		3,600		14,400	20,326	
2	市民環境部 市民活動推進課	地区活性化支援事業		地区自治公民館・自治会が互いに知恵を出し合い、創意工夫しながら実施する地域活動に対し、補助を行うことにより、地域の活性化を図る。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				25,330				1,200	24,130	
3	市民環境部 市民活動推進課	無線・有線放送施設整備支援事業		地区自治公民館・自治会が計画的に実施するコミュニティ無線の整備、当該無線と防災行政無線との接続等に対し補助を行うことで、必要な地域情報を伝達する手段を確保し、その利便性の向上を図る。						36 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				98,800				83,900	14,900	
4	市民環境部 市民活動推進課	地区自治公民館防犯・交通安全推進事業		犯罪や交通事故を未然に防ぐために地区自治公民館が行う防犯・交通安全活動に対して、活動費用の一部を補助し、市民参画のまちづくりを推進する。						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				7,322				7,300	22	
5	市民環境部 市民課	人権啓発推進まちづくり事業		誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、人権に関する基本理念を示す本市独自の人権条例を制定する。						37 頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				1,182		46			1,136	

しんらい 信頼される行政経営によるまちづくり

(単位:千円)

番号	主務部課	事業名等	区分	事業概要						資料頁
1	総務部 税務課	固定資産評価替事務		<p>地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に見直しを行う。</p> <p>令和6年度評価替えに向けて、土地については、適正な時価を反映した評価を行うため、不動産鑑定士への業務委託により、区域ごとに標準宅地の鑑定評価を実施する。</p>						
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				86,885						86,885
2	企画部 企画政策課	総合計画等策定事業	新規	<p>令和4年度をもって、「第二次霧島市総合計画前期基本計画」、「第2期霧島市ふるさと創生総合戦略」の計画期間が終了することから、令和5年度～9年度を期間とする「第二次霧島市総合計画後期基本計画」、「第3期霧島市ふるさと創生総合戦略」の策定、及びそれらにおける目標人口の基礎となる「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」の検証を実施する。</p>						38頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				13,356						13,356
3	企画部 情報政策課	外部デジタル人材管理事務事業	新規	<p>国は令和3年9月にデジタル庁を創設し、自治体情報システムの標準化や行政手続きのオンライン化等を強力に推し進めている。</p> <p>本市も、国が策定した自治体DX推進計画やデジタルガバメント実行計画等に沿った取組を進めているところであるが、デジタル技術の進歩は目覚ましく専門性も高いことから、企業のデジタル専門人材を登用し、効率的・効果的にデジタル化を推進する。</p>						39頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				10,000				5,000		5,000
4	商工観光部 商工観光施設課	関平鉱泉販売・管理運営事業		<p>市民及び一般来訪者の保養と福祉、合わせて市民生活の向上等を目的に設置している関平鉱泉販売所等において、天然温泉水である「関平鉱泉」の製造・販売、大衆浴場及び貸切露天風呂の運営を行う。</p>						40頁
				事業費	国	県	地方債	その他	一財	
				472,038				472,038		0

8. 繰越明許費の状況

繰越事業(令和4年度→令和5年度)
(一般会計予算の第2表 繰越明許費 関連)

(単位:千円)

事業名	事業区分	財源内訳					一般財源
		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
飲雑用水施設管理事業	補助	231,480	92,592		131,900		6,988
	単独	9,000			8,500		500
	計	240,480	92,592		140,400		7,488
(款) 06 農林水産業費	補助	231,480	92,592		131,900		6,988
(項) 02 林業費	単独	9,000			8,500		500
(目) 01 林業総務費	計	240,480	92,592		140,400		7,488
林道整備事業	補助	8,320		8,320			
	単独						
	計	8,320		8,320			
(款) 06 農林水産業費	補助	8,320		8,320			
(項) 02 林業費	単独						
(目) 03 林道事業費	計	8,320		8,320			
小学校施設整備事業	補助	82,742	27,856		52,100		2,786
	単独	271,645			258,000		13,645
	計	354,387	27,856		310,100		16,431
(款) 10 教育費	補助	82,742	27,856		52,100		2,786
(項) 02 小学校費	単独	271,645			258,000		13,645
(目) 03 学校施設整備費	計	354,387	27,856		310,100		16,431
中学校施設整備事業	補助	200,000	67,332		126,000		6,668
	単独	679,122			645,100		34,022
	計	879,122	67,332		771,100		40,690
(款) 10 教育費	補助	200,000	67,332		126,000		6,668
(項) 03 中学校費	単独	679,122			645,100		34,022
(目) 03 学校施設整備費	計	879,122	67,332		771,100		40,690

9. 基金の状況

(1) 積立基金

(単位:千円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度措置(見込)		令和3年度末 現在高 (見込み)	令和4年度措置(当初)		令和4年度末 現在高 (見込み)	
	A	積立額	取崩額		E	取崩額		F
		B	C			D(A+B+C)		
財政調整基金	7,802,207	1,655,131	△ 1,668,485	7,788,853	8,694	△ 1,300,000	6,497,547	
減債基金	2,594,666	1,181,435	△ 300,000	3,476,101	2,434	△ 300,000	3,178,535	
その他特定目的基金	10,843,418	3,346,698	△ 1,433,131	12,756,985	1,217,558	△ 1,821,526	12,153,017	
内 訳	1 特定建設事業基金	3,835,202	1,493,927	△ 358,700	4,970,429	7,610	△ 400,000	4,578,039
	2 退職手当準備基金	564,593	12		564,605	396		565,001
	3 地域福祉基金	1,677,602	0		1,677,602	0		1,677,602
	4 中山間ふるさと・水と土保全基金	45,711	57	△ 8,000	37,768	57	△ 8,000	29,825
	5 鹿児島空港周辺地域環境整備基金	304,713	152	△ 34,105	270,760	206	△ 8,336	262,630
	6 国際交流基金	267,349	134	△ 22,678	244,805	206	△ 32,838	212,173
	7 文化振興基金	102,790	8	0	102,798	72		102,870
	8 関平鉱泉施設整備基金	114,834	97,197	△ 60,780	151,251	60,791	△ 50,652	161,390
	9 地域環境整備事業基金	8,300	198	△ 5,168	3,330	217		3,547
	10 青少年育成基金	25,020	0	0	25,020	0		25,020
	11 まちづくり基金	1,563,855	91	△ 115,300	1,448,646	1,015	△ 120,000	1,329,661
	12 ふるさときばいやんせ基金	1,596,349	1,305,592	△ 826,700	2,075,241	1,101,453	△ 1,100,000	2,076,694
	13 再生可能エネルギー寄附金等 による環境まちづくり基金	18,656	9,281	△ 1,700	26,237	14,719	△ 1,700	39,256
	14 衛生施設整備基金	702,127	400,351	0	1,102,478	772	△ 100,000	1,003,250
	15 森林環境譲与税基金	16,317	39,698	0	56,015	30,044		86,059
計	21,240,291	6,183,264	△ 3,401,616	24,021,939	1,228,686	△ 3,421,526	21,829,099	

(2) 運用基金

(単位:千円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度措置(見込)		令和3年度末 現在高 (見込み)	令和4年度措置(当初)		令和4年度末 現在高 (見込み)	
	A	積立額	取崩額		E	取崩額		F
		B	C			D(A+B+C)		
土地開発基金	3,314,736	1,098	0	3,315,834	2,544	0	3,318,378	
家畜導入資金貸付基金	156,696	16	0	156,712	0	0	156,712	
農業経営振興資金貸付基金	55,764	338	0	56,102	507	0	56,609	
計	3,527,196	1,452	0	3,528,648	3,051	0	3,531,699	

10. 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	27,548,533	27,167,618	4,633,400	4,191,680	27,609,338
(1) 総務	576,776	257,582		118,268	139,314
(2) 民生	357	7,180	3,500	180	10,500
(3) 衛生	120,286				
(4) 農林水産	704,464	828,869	96,400	82,202	843,067
(5) 公有林	246,346	224,007		23,159	200,848
(6) 商工	293,018	269,671		23,357	246,314
(7) 土木	4,049,722	3,816,900	206,200	530,389	3,492,711
(8) 公営住宅	347,221	222,709		95,871	126,838
(9) 消防	1,143,119	1,026,530	123,000	200,608	948,922
(10) 教育	3,263,843	3,088,234		276,430	2,811,804
(11) 過疎対策	1,519,125	1,441,431	227,600	212,432	1,456,599
(12) 辺地対策	820,599	835,633	154,800	114,353	876,080
(13) 合併特例	14,439,550	15,130,037	3,821,900	2,508,985	16,442,952
(14) 一般会計出資	24,107	18,835		5,446	13,389
2 災害復旧債	538,011	698,197	142,700	66,282	774,615
(1) 農林水産	74,090	113,611	58,900	16,257	156,254
(2) 土木	463,921	584,586	83,800	50,025	618,361
3 その他	24,859,221	24,834,741	1,300,000	2,187,470	23,947,271
(1) 減収補填	194,400	194,400			194,400
(2) 減税補填	193,627	133,493		48,045	85,448
(3) 臨時財政対策	24,471,194	24,506,848	1,300,000	2,139,425	23,667,423
合 計	52,945,765	52,700,556	6,076,100	6,445,432	52,331,224
合 計 (臨時財政対策債除く)	28,474,571	28,193,708	4,776,100	4,306,007	28,663,801

1 1. 合併特例債対象事業

(単位：千円)

事業名	令和4年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	合併特例債	その他	一般財源
1 飲雑用水施設管理事業	272,137	99,696		161,900	10,483	58
2 ごみ処理施設整備運営事業	2,786,454	916,666		1,681,200	100,000	88,588
3 道路整備事業（新町～久保田線他5路線）	183,919	33,000		143,100		7,819
4 街路整備事業	510,965	236,082		260,800		14,083
都市再生整備計画事業（国分・隼人地区）	339,049	136,119		192,700		10,230
街路整備事業（新川北線外3路線）	171,916	99,963		68,100		3,853
5 消防施設整備事業（消防水利整備事業）	8,700	2,743		5,600		357
6 教育施設整備事業	1,861,137	238,441		1,540,800		81,896
小学校施設整備事業	817,047	171,109		613,400		32,538
中学校施設整備事業	879,090	67,332		771,100		40,658
学校給食施設整備事業	165,000			156,300		8,700
7 社会福祉施設総務管理事務事業 （牧之原老人憩の家解体工事）	30,100			28,500		1,600
合 計	5,653,412	1,526,628		3,821,900	110,483	194,401

12. 入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財源内訳					うち入湯税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防施設等整備事業	36,889	2,743		25,400		8,746	4,505
2 観光施設整備事業	8,445					8,445	6,294
3 観光振興事業	132,972				28,225	104,747	49,202
観光宣伝	20,981				1,397	19,584	8,811
イベント	22,928				7,000	15,928	7,696
団体への補助等	89,063				19,828	69,235	32,695
合計	178,306	2,743		25,400	28,225	121,938	60,001

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財源内訳					うち 都市計画税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 土地区画整理事業	680,173	87,750	323	49,300	75,440	467,360	421,579
住宅市街地総合整備事業	51,242	23,000	1		6,719	21,522	
麓第一地区	55,929		2		5,302	50,625	
浜之市地区	143,503	12,500	307	10,900	2,922	116,874	
隼人駅東地区	429,499	52,250	13	38,400	60,497	278,339	
2 街路事業	636,352	241,962		260,800	1,240	132,350	62,639
街路事業	212,542	99,963		68,100	1,000	43,479	
まちづくり交付金事業	423,810	141,999		192,700	240	88,871	
3 公園事業	11,600				7,000	4,600	1,005
公園整備事業等	11,600				7,000	4,600	
4 公債費	205,992					205,992	20,277
都市計画事業	202,339					202,339	
公園事業	3,653					3,653	
合計	1,534,117	329,712	323	310,100	83,680	810,302	505,500

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	一般財源	うち
			社会保障財源化分 の交付金
1 社会福祉	19,203,392	5,485,840	900,736
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,189,395	1,582,952	
児童福祉費	10,976,308	3,162,465	
生活保護費	3,037,689	740,423	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,757,446	2,045,280	487,687
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,452,179	2,731,426	111,577
合計	25,413,017	10,262,546	1,500,000

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財源内訳					うち航空機 燃料譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 騒音等障害防止	151,003	47,658	21,982		37,161	44,202	9,510
住宅の騒音防止	7,710	256			7,202	252	
学校・病院等の騒音防止	104,076	47,402	21,982			34,692	
共同利用施設の整備	38,258				29,000	9,258	
テレビ受信料助成	959				959		
2 空港の整備及び維持管理							
3 空港に関連する道路等の整備	169,612	41,250			5,302	123,060	87,133
道路の整備	169,612	41,250			5,302	123,060	
公園の整備							
4 消防施設の整備	8,700	2,743		2,600		3,357	3,357
合計	329,315	91,651	21,982	2,600	42,463	170,619	100,000

(5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財源内訳					うち森林 環境譲与税
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 担い手育成・確保	14,858					14,858	14,858
2 生産基盤整備	13,000					13,000	13,000
3 森林整備・森林管理	59,576		4,284		19,950	35,342	35,325
4 基金積立	30,044				40	30,004	30,004
5 木材利用促進	3,499					3,499	3,499
合計	120,977		4,284		19,990	96,703	96,686

令和4年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.02兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から3.7兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(前年度比+0.02兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は63.9兆円(同+0.7兆円、同 63.1兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.8兆円 (前年度比+3.9兆円、前年度 39.9兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円 (同 ▲0.1兆円、同 0.4兆円)
・ 地方交付税	18.1兆円 (同 +0.6兆円、同 17.4兆円)
・ 臨時財政対策債	1.8兆円 (同 ▲3.7兆円、同 5.5兆円)

(注1) 令和3年度の一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている

(注2) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を対前年度比▲3.7兆円と大幅に抑制(③5.5兆円→④1.8兆円)。年度末残高見込みは2.1兆円縮減(③55.3兆円→④53.2兆円)
- ・ 交付税特別会計借入金を0.5兆円償還し、残高を縮減(③30.1兆円→④29.6兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域社会のデジタル化の推進

- ・ 地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を引き続き計上

② 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

- ・ 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を0.1兆円増額(③0.5兆円→④0.6兆円)するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

③ 消防・防災力の一層の強化

- ・ 「緊急防災・減災事業費」について、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		4年度 A	3年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	41.2	38.3	3.0	7.7
	(猶予特例分除き)	41.2	38.1	3.2	8.3
	地 方 譲 与 税	2.6	1.8	0.8	40.7
	(猶予特例分除き)	2.6	1.8	0.8	42.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 36.6
	地 方 交 付 税	18.1	17.4	0.6	3.5
	国 庫 支 出 金	14.9	14.8	0.1	0.8
	地 方 債	7.6	11.2	▲ 3.6	▲ 32.3
	臨時財政対策債	1.8	5.5	▲ 3.7	▲ 67.5
	臨時財政対策債以外	5.8	5.8	0.1	1.1
使用料及び手数料	1.6	1.5	0.0	1.6	
雑 収 入	4.4	4.4	0.1	1.6	
そ の 他	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 25.6	
計		90.6	89.8	0.8	0.9
—	一 般 財 源	63.9	63.4	0.5	0.8
	(猶予特例分除き)	63.9	63.1	0.7	1.1
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.0	62.2	▲ 0.2	▲ 0.3
	(猶予特例分除き)	62.0	62.0	0.0	0.0
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.0	20.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	一 般 行 政 経 費	41.4	40.9	0.6	1.4
	う ち 補 助	23.5	22.9	0.5	2.3
	う ち 単 独	14.9	14.8	0.0	0.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	0.2	0.2	0.0	0.0
	公 債 費	11.4	11.8	▲ 0.4	▲ 3.0
	(猶予特例債除き)	11.4	11.6	▲ 0.1	▲ 1.2
	維 持 補 修 費	1.5	1.5	0.0	1.7
	うち緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投 資 的 経 費	12.0	11.9	0.1	0.4
	直 轄 ・ 補 助	5.7	5.7	▲ 0.0	▲ 0.9
	単 独	6.3	6.2	0.1	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.6	0.5	0.1	20.8
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 0.3
	水 準 超 経 費	1.9	1.2	0.7	60.9
	計		90.6	89.8	0.8

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

令和4年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 令和4年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	90兆5,918億円	(③89兆8,060億円、+	7,858億円、+	0.9%)
② 地方一般歳出	75兆8,761億円	(③75兆4,043億円、+	4,718億円、+	0.6%)
③ 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆135億円	(③61兆9,932億円、+	203億円、+	0.0%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	63兆8,635億円	(③63兆1,432億円、+	7,203億円、+	1.1%)
④ 地方交付税の総額	18兆538億円	(③17兆4,385億円、+	6,153億円、+	3.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆8,283億円	(③39兆9,021億円、+	3兆9,262億円、+	9.8%)
⑥ 地方特例交付金等	2,267億円	(③3,577億円、▲	1,310億円、▲	36.6%)
⑦ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(③5兆4,796億円、▲	3兆6,992億円、▲	67.5%)
⑧ 財源不足額	2兆5,559億円	(③10兆1,222億円、▲	7兆5,664億円、▲	74.7%)

※ 令和3年度の一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(2,145億円)を除いている(以下同じ)。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税	1,069億円	(③1,326億円、▲	257億円、▲	19.4%)
② 規模	2,987億円	(③3,328億円、▲	341億円、▲	10.2%)

(2) 全国防災事業

規模	1,023億円	(③1,090億円、▲	67億円、▲	6.1%)
----	---------	-------------	--------	-------

Ⅱ 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額 62兆135億円（前年度比+203億円、+0.0%）

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 63兆8,635億円（同+7,203億円、+1.1%）

〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）68.5%程度（③64.4%）〕

・ 地方税	41兆2,305億円（前年度比+3兆1,503億円、+ 8.3%）
・ 地方譲与税	2兆5,978億円（同 + 7,759億円、+ 42.6%）
・ 地方交付税	18兆 538億円（同 + 6,153億円、+ 3.5%）
・ 地方特例交付金等	2,267億円（同 ▲ 1,310億円、▲ 36.6%）
・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（同 ▲3兆6,992億円、▲ 67.5%）

地方債 7兆6,077億円（前年度比 ▲3兆 6,331億円、▲32.3%）

・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円（前年度比▲3兆6,992億円、▲67.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,272億円（同 + 661億円、+ 1.1%）
➤ 通常債	5兆 672億円（同 + 761億円、+ 1.5%）
➤ 財源対策債	7,600億円（同 ▲ 100億円、▲ 1.3%）

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 18兆538億円（前年度比 +6,153億円、+3.5%）

【一般会計】	15兆6,558億円（a）
① 地方交付税の法定率分等	15兆6,404億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	15兆9,314億円
・ 国税減額補正精算分（㉓、㉒、㉑）等	▲ 2,910億円
② 一般会計における加算措置（既往法定分）	154億円
※ 令和4年度に予定していた加算額2,310億円のうち上記154億円を除く2,156億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整	
【特別会計】	2兆3,980億円（b）
① 地方法人税の法定率分	1兆7,127億円
② 交付税特別会計借入金償還額	▲ 5,000億円
③ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 709億円
④ 令和3年度からの繰越金	1兆2,561億円
⑤ 返還金	1億円
【地方交付税】（a）＋（b）	18兆 538億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④
地方交付税	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1

3 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 地方財源不足の縮小 ③ 10兆1,222億円 → ④ 2兆5,559億円 (▲7兆5,664億円)
- ・ 折半対象財源不足の解消 ③ 3兆4,338億円 → ④ — (皆減)
- ・ 臨時財政対策債の抑制 ③ 5兆4,796億円 → ④ 1兆7,805億円 (▲3兆6,992億円)
- ・ 年度末残高見込み ③ 55兆2,877億円 → ④ 53兆1,734億円 (▲2兆1,143億円)
- ・ 交付税特別会計借入金の償還 ③ — → ④ 5,000億円 (+ 5,000億円)

※ 交付税特別会計借入金について、令和4年度及び令和5年度の償還額を増額し、令和4年度から令和6年度まで各年度5,000億円を償還

(参考) 臨時財政対策債の推移 (兆円)

	②5	②6	②7	②8	②9	③0	①	②	③	④
臨時財政対策債	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8

4 財源不足の補填

令和4年度における財源不足額 2兆5,559億円 (前年度比▲7兆5,664億円、▲74.7%)

※ 折半対象財源不足を解消 (令和3年度 3兆4,338億円)

○ 令和2年度から令和4年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、令和4年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

- ① 財源対策債の発行 7,600億円
- ② 地方交付税の増額による補填(一般会計における加算措置(既往法定分)(※)) 154億円
- ③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分) 1兆7,805億円

(※) 平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算

5 地域社会のデジタル化の推進

地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き2,000億円を計上

※ 「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和4年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

6 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

- ・ 公共施設等適正管理推進事業費 5,800億円（③4,800億円）

7 消防・防災力の一層の強化

「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力を一層強化するため、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

8 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方団体が、少子化や人口減少などの課題に対応し、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和4年度においても、引き続き1兆円を確保

9 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和4年度においても、引き続き4,200億円を計上

10 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師がコロナ禍前の1.5倍となるよう、令和3年度からの2年間で約900名（令和2年度：約1,800名⇒令和3年度：約2,250名⇒令和4年度：約2,700名）増員

11 公立病院経営強化の推進

公立病院が医師不足等による厳しい経営状況に直面する中、地域に必要な医療提供体制を確保するため、令和3年度末までに「公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、地方団体に「公立病院経営強化プラン」の策定を要請

「公立病院経営強化プラン」に基づく機能分化・連携強化、医師・看護師確保等による公立病院の経営強化を推進するため、地方財政措置を拡充・延長

12 下水道事業の広域化・共同化の推進

令和4年度末までの広域化・共同化計画の策定及び同計画に基づく具体的な取組を推進するため、流域下水道への統合等について、地方財政措置を拡充

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

- ・ 社会保障の充実分の事業費
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費
- ・ 人づくり革命に係る事業費

※下記金額は、国・地方所要額の合計
2兆7,968億円 (③2兆7,078億円)
6,298億円 (③ 6,298億円)
1兆6,184億円 (③1兆5,791億円)

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- 震災復興特別交付税 1,069億円
(前年度比 ▲257億円、▲19.4%)
- 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 直轄・補助事業の地方負担分 552億円
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等） 149億円
 - ③ 地方税等の減収分 368億円

※ 令和4年度の所要額は、1,069億円であるが、予算額は年度調整分140億円を除いた929億円（令和3年度予算額：1,326億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和4年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆6,346億円

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和4年度	令和3年度
歳	入 合 計 ①	905,918	895,915
地	方 税 ②	412,305	380,802
地	方 譲 与 税 ③	25,978	18,219
地	方 特 例 交 付 金 等 ④	2,267	3,577
地	方 交 付 税 ⑤	180,538	174,385
地	方 債 ⑥	76,077	112,407
	うち臨時財政対策債 ⑦	17,805	54,796
復	旧・復興事業分 ⑧	▲ 4	▲ 2
全	国防災害事業分 ⑨	▲ 254	▲ 345
主な 地方 財政 関係 指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	638,635	631,432
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	68.5%	64.4%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	8.4%	12.5%

※ 令和3年度の歳入合計、地方税、地方譲与税、一般財源総額は、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

（参考）

- 地方の借入金残高 189.2兆円（令和4年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 193.0兆円（令和3年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 29.6兆円（令和4年度末）
※ 30.1兆円（令和3年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
歳 入	地 方 税	412,305	382,704	29,601	7.7	
	(猶予特例分除き)	412,305	380,802	31,503	8.3	
	地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7	
	(猶予特例分除き)	25,978	18,219	7,759	42.6	
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6	
	地 方 交 付 税	180,538	174,385	6,153	3.5	
	国 庫 支 出 金	148,826	147,631	1,195	0.8	
	地 方 債	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3	
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5	
	うち財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3	
	使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6	
	雑 収 入	44,456	43,754	702	1.6	
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4	△ 2	△ 2	100.0	
	全国防災事業一般財源充当分	△ 254	△ 345	91	△ 26.4	
	計	905,918	898,060	7,858	0.9	
	一 般 財 源	(猶予特例分除き)	638,635	633,577	5,058	0.8
		(水準超経費を除く交付団体ベース)	620,135	622,077	△ 1,942	△ 0.3
(猶予特例分除き)		620,135	619,932	203	0.0	
給 与 関 係 経 費		199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9	
歳 出	退 職 手 当 以 外	185,283	186,816	△ 1,533	△ 0.8	
	退 職 手 当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5	
	一 般 行 政 経 費	414,433	408,824	5,609	1.4	
	補 助	234,578	229,416	5,162	2.3	
	単 独	148,667	148,296	371	0.3	
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,988	14,912	76	0.5	
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0	
	地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0	0.0	
	公 債 費	114,259	117,799	△ 3,540	△ 3.0	
	(猶予特例債除き)	114,259	115,654	△ 1,395	△ 1.2	
	維 持 補 修 費	14,948	14,694	254	1.7	
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	
	投 資 的 経 費	119,785	119,273	512	0.4	
	直 轄 ・ 補 助	56,648	57,136	△ 488	△ 0.9	
	単 独	63,137	62,137	1,000	1.6	
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	1,000	20.8	
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
	公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,430	△ 81	△ 0.3	
	企業債償還費普通会計負担分	14,398	14,718	△ 320	△ 2.2	
	そ の 他	9,951	9,712	239	2.5	
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,500	11,500	7,000	60.9	
	計	905,918	898,060	7,858	0.9	
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	887,418	886,560	858	0.1	
	地 方 一 般 歳 出	758,761	754,043	4,718	0.6	

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	1,069	1,326	△ 257	△ 19.4
	一般財源充当分	4	2	2	100.0
	国庫支出金	1,822	1,913	△ 91	△ 4.8
	地方債	9	8	1	12.5
	雑収入	83	79	4	5.1
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2
歳出	給与関係経費	58	65	△ 7	△ 10.8
	一般行政経費	1,418	1,686	△ 268	△ 15.9
	補助	921	1,003	△ 82	△ 8.2
	単独	497	683	△ 186	△ 27.2
	公債費	83	79	4	5.1
	投資的経費	1,428	1,497	△ 69	△ 4.6
	直轄・補助	1,426	1,410	16	1.1
	単独	2	87	△ 85	△ 97.7
	公営企業繰出金	0	1	△ 1	△ 100.0
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入	地方税	768	744	24	3.2
	一般財源充当分	254	345	△ 91	△ 26.4
	雑収入	1	1	0	0.0
計		1,023	1,090	△ 67	△ 6.1
歳出	公債費	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1
	計	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1

(参考)

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
入	地方税 (猶予特例分除き)	413,073	383,448	29,625	7.7
	地方譲与税 (猶予特例分除き)	413,073	381,546	31,527	8.3
	地方特例交付金等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6
	地方交付税	181,607	175,711	5,896	3.4
	震災復興特別交付税以外	180,538	174,385	6,153	3.5
	震災復興特別交付税	1,069	1,326	△ 257	△ 19.4
	国庫支出金	150,648	149,544	1,104	0.7
	地方債	76,086	112,415	△ 36,330	△ 32.3
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
	うち財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
	使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6
	雑収入	44,540	43,834	706	1.6
	計	909,928	902,478	7,450	0.8
	一般財源 (猶予特例分除き)	640,730	635,994	4,736	0.7
	640,730	633,849	6,881	1.1	
出	給与関係経費	199,702	201,605	△ 1,903	△ 0.9
	退職手当以外	185,341	186,881	△ 1,540	△ 0.8
	退職手当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5
	一般行政経費	415,851	410,510	5,341	1.3
	補助	235,499	230,419	5,080	2.2
	単独	149,164	148,979	185	0.1
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,988	14,912	76	0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0	0.0
	公債費	115,365	118,968	△ 3,603	△ 3.0
	(猶予特例債除き)	115,365	116,823	△ 1,458	△ 1.2
	維持補修費	14,948	14,694	254	1.7
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投資的経費	121,213	120,770	443	0.4
	直轄・補助	58,074	58,546	△ 472	△ 0.8
	単独	63,139	62,224	915	1.5
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	1,000	20.8
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	公営企業繰出金	24,349	24,431	△ 82	△ 0.3
	企業債償還費普通会計負担分	14,398	14,718	△ 320	△ 2.2
	その他	9,951	9,713	238	2.5
不交付団体水準超経費	18,500	11,500	7,000	60.9	
計	909,928	902,478	7,450	0.8	
地方一般歳出	761,665	757,292	4,373	0.6	